

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 昭和46年 4月 1日から
(第115期) 昭和46年 9月30日まで

大 藏 大 臣 殿

昭和46年12月24日提出

会 社 名 株式会社神戸製鋼所

英 訳 名 Kobe Steel, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 外島 健吉

本店の所在の場所 神戸市葺合区脇浜町1丁目36番地の1 電話番号 神戸(251)1551

連 絡 者 経理部長 中 川 正 道

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号鉄鋼ビル内 東京支社 電話番号 東京(218)7111

連 絡 者 取締役 倉 石 昌太郎
東京資金部長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立宛西町66番地
広島証券取引所	広島市領山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市南1条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地

目 次

第1	会 社 の 概 況	1
1	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2	資 本 金 の 推 移	1
3	株 式 の 總 数	1
4	株 式 の 状 況	2
5	1株当たり配当等の推移	3
6	株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
7	役員の略歴及び所有株式	4
8	従 業 員 の 状 況	8
第2	事 業 の 概 況	9
1	会社の目的及び事業の内容	9
2	経 営 上 の 重 要 な 契 約	10
第3	営 業 の 状 況	12
1	概 況	12
2	生 産 能 力	12
3	生 産 実 績	14
4	受 注 状 況 と 生 産 計 画	16
5	販 売 実 績	18
第4	設 備 の 状 況	20
1	設 備	20
2	設 備 の 新 設 拡 充 計 画	24
第5	経 理 の 状 況	26
1	財 務 諸 表	28
2	主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	53
3	資 金 繰 上 状 況	63
第6	株 式 事 務 の 概 要	65

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日

明治 4 4 年 6 月 2 8 日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
4 5 . 1 0 . 2 0	百万円 1 7 , 5 7 4	百万円 7 6 , 1 5 4	有 債 株 主 割 当 (所有株式 1 株につき新株式 0 . 3 株の割合)

3 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
株 6,000,000,000	株 1,523,080,000

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘要
	記 名 式 額 面 株	普通株	株 1,523,080,000	円 50	東京（一部）、大阪（一部）、 名古屋（一部）、京都、広島、 福岡、札幌、新潟	

4. 株 式 の 状 況

昭和46年9月30日現在

平均一人当たり持株数 8,13.3株

(1) 所有者別状況

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	2人	211	108	1,278	206 (166)	185,468	187,273
所有株式数(イ)	2,636株	647,626,105	773,869	279,322,512	4,603,542 (758,171)	590,751,336	1,523,080,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	- %	42.52	0.05	18.34	0.30 (0.05)	38.79	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	134人	61	293	357	8,905	26,891	116,778	33,854	187,273
所有株式数(ハ)	841,013,199	43,611,084	58,571,028	23,738,131	134,190,505	178,038,589	240,583,825	3,333,639	1,523,080,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.07 %	0.03	0.16	0.19	4.75	14.36	62.36	18.08	100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	55.22 %	2.86	3.84	1.56	8.81	11.69	15.80	0.22	100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
㈱ 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	63,413千株	4.16 %
㈱ 第 一 銀 行	東京都千代田区丸ノ内1丁目6番2号	63,000	4.14
日本生命保険㈱	大阪市東区今橋4丁目7	52,700	3.46
㈱ 神 戸 銀 行	神戸市生田区浪花町56番地	45,500	2.99
朝日生命保険㈱	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	36,100	2.37
㈱ 日 本 興 業 銀 行	東京都中央区八重州5丁目1番地1	33,000	2.17
日 商 岩 井 ㈱	大阪市東区今橋3丁目30番地	30,634	2.01
安田信託銀行㈱	東京都中央区八重州1丁目3番地14	27,784	1.82
同和火災海上保険㈱	大阪市北区神門町61番地	16,991	1.12
第一生命保険㈱	東京都千代田区有楽町1丁目9番地	15,040	0.99
計		384,162	25.23

* 神戸鋼 *

5 1株当たり配当等の推移

回 次	110期	111期	112期	113期	114期	115期
決 算 年 月	44年3月	44年9月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月
1株当たり配当額	2 ^円 00 ^銭	2.50	2.50	2.50	旧株 2.50 新株 2.24	2.50
1株当たり税引後 当期損益	2 ^円 51 ^銭	3.77	4.97	4.14	2.83	2.74
1株当たり純資産額	60 ^円	62	64	66	63	63
配 当 性 向	80 [%]	66	50	60	88	91

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間	回 次	110期	111期	112期	113期	114期	115期
の事業年度	決算年月	44年3月	44年9月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月
別、最高・	最 高	59 ^円	53	68	71	旧 59 新 56	64
最低株価	最 低	42 ^円	42	48	54	旧 50 新 50	52
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	日 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	58 ^円	58	61	64	62	56
	最 低	54 ^円	56	57	59	52	52
	売 買 高	14,948 ^{千株}	8,756	35,102	32,246	15,333	5,805

(注) 東京証券取引所の市場株価及び株式売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和46年12月24日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	外 島 健 吉 明治35年6月30日 [REDACTED]	昭和2年3月 京都大学工学部卒業 昭和7年11月 入 社 昭和24年8月 取締役就任 昭和28年11月 常務取締役就任 昭和31年11月 専務取締役就任 昭和33年11月 取締役社長就任	千株 1,270
取締役副社長	井 上 義 海 明治41年3月26日 [REDACTED]	昭和8年3月 東京大学法学部卒業 " 大蔵省理財局勤務 昭和32年6月 入 社 昭和33年11月 取締役就任 昭和40年5月 常務取締役就任 昭和44年11月 専務取締役就任 昭和46年11月 取締役副社長就任	200
専務取締役 (鉄鋼事業部長)	岩 武 照 彦 明治44年10月25日 [REDACTED]	昭和9年3月 東京大学法学部卒業 " 4月 商工省勤務 昭和34年11月 入 社 昭和35年5月 取締役就任 " 11月 常務取締役就任 昭和44年11月 専務取締役就任	440
専務取締役 (軽合金伸銅 事業部長)	神 谷 清 水 明治43年7月19日 [REDACTED]	昭和11年3月 拓殖大学商学部卒業 昭和13年11月 入 社 昭和40年5月 取締役就任 昭和41年11月 常務取締役就任 昭和45年11月 専務取締役就任	102
専務取締役	鈴 木 紹 男 大正1年12月7日 [REDACTED]	昭和12年3月 東京大学経済学部卒業 " 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任 昭和45年11月 専務取締役就任	160
専務取締役 (鉄鋼事業部 副事業部長)	杉 沢 英 男 大正3年11月29日 [REDACTED]	昭和13年3月 京都大学工学部卒業 " 4月 入 社 昭和40年5月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任 昭和45年11月 専務取締役就任	126

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役 (鉄鋼事業部 副事業部長)	白 井 震 四 郎 明治 4 年 7 月 1 5 日 [REDACTED]	昭和 11 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 13 年 12 月 入 社 昭和 35 年 11 月 取締役就任 昭和 41 年 11 月 常務取締役就任	千 株 1 6 1
常 務 取 締 役	平 野 二 郎 大正 3 年 2 月 1 8 日 [REDACTED]	昭和 11 年 3 月 大阪大学理学部卒業 " 4 月 入 社 昭和 40 年 5 月 取締役就任 昭和 41 年 11 月 常務取締役就任	1 1 0
常 務 取 締 役 (機 械 事 業 部 長)	岡 野 重 雄 明治 4 2 年 2 月 2 6 日 [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 京都大学工学部卒業 昭和 13 年 9 月 入 社 昭和 35 年 11 月 取締役就任 昭和 44 年 11 月 常務取締役就任	1 6 2
常 務 取 締 役	北 山 敏 男 大正 3 年 7 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和 12 年 3 月 大阪商科大学卒業 " 4 月 入 社 昭和 41 年 11 月 取締役就任 昭和 44 年 11 月 常務取締役就任	1 2 1
常 務 取 締 役 (機 械 事 業 部 副 事 業 部 長 鋳鍛鋼本部長)	井 上 正 義 大正 2 年 6 月 6 日 [REDACTED]	昭和 13 年 3 月 九州大学工学部卒業 " 4 月 入 社 昭和 41 年 11 月 取締役就任 昭和 45 年 11 月 常務取締役就任	7 0
常 務 取 締 役 (機 械 事 業 部 副 事 業 部 長 建設機械本部長 同生産管理部長)	京 田 博 一 大正 3 年 7 月 2 3 日 [REDACTED]	昭和 13 年 3 月 神戸商業大学卒業 " 4 月 入 社 昭和 41 年 11 月 取締役就任 昭和 45 年 11 月 常務取締役就任	8 8
常 務 取 締 役	石 井 秀 平 大正 4 年 5 月 1 2 日 [REDACTED]	昭和 14 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 15 年 11 月 商工省勤務 昭和 38 年 11 月 尼崎製鉄㈱取締役就任 昭和 40 年 5 月 当社取締役就任 昭和 45 年 11 月 常務取締役就任	9 9
常 務 取 締 役 (溶接棒事業部長 同技術本部長)	高 橋 孝 吉 大正 4 年 9 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和 13 年 3 月 大阪大学理学部卒業 " 4 月 入 社 昭和 41 年 11 月 取締役就任 昭和 45 年 11 月 常務取締役就任	1 2 2

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役 (鉄鋼事業部 副事業部長)	鈴 木 博 章 大正 5 年 2 月 1 5 日 [住所隠蔽]	昭和 1 6 年 1 2 月 京都大学法学部卒業 昭和 1 8 年 9 月 入 社 昭和 4 4 年 5 月 取締役就任 昭和 4 5 年 1 1 月 常務取締役就任	千株 1 1 2
取 締 役	水 野 庸 太 郎 大正 2 年 8 月 1 1 日 [住所隠蔽]	昭和 1 2 年 3 月 東京大学経済学部卒業 " 4 月 入 社 昭和 3 3 年 1 1 月 尼崎製鉄㈱取締役就任 昭和 3 8 年 1 1 月 同社常務取締役就任 昭和 4 0 年 5 月 当社取締役就任	1 0 0
取 締 役 (鉄鋼事業部長代理 同 技術部長)	浅 田 幸 吉 大正 8 年 3 月 1 日 [住所隠蔽]	昭和 1 6 年 3 月 京都大学工学部卒業 昭和 2 1 年 1 2 月 入 社 昭和 4 0 年 5 月 取締役就任	4 1 2
取 締 役 (神戸製鉄所長)	菅 野 五 郎 大正 2 年 3 月 8 日 [住所隠蔽]	昭和 1 3 年 3 月 東京大学工学部卒業 " 4 月 入 社 昭和 4 1 年 1 1 月 取締役就任	1 2 4
取 締 役 (軽合金伸銅事業 部副事業部長)	中 井 鹿 嘉 大正 3 年 3 月 5 日 [住所隠蔽]	昭和 9 年 3 月 山梨高等工業学校卒業 " 4 月 入 社 昭和 4 1 年 1 1 月 取締役就任	1 2 4
取 締 役 (建設機械本部 副本部長 大久保工場長)	高 垣 守 大正 4 年 8 月 2 2 日 [住所隠蔽]	昭和 1 4 年 3 月 東京大学工学部卒業 " 4 月 入 社 昭和 4 3 年 1 1 月 取締役就任	8 0
取 締 役 (軽合金伸銅事業部 副事業部長)	板 坂 光 大正 5 年 4 月 8 日 [住所隠蔽]	昭和 1 4 年 3 月 京都大学法学部卒業 昭和 1 8 年 1 0 月 入 社 昭和 4 3 年 1 1 月 取締役就任	9 3
取 締 役 (溶接棒事業部 副事業部長)	向 瀬 内 匠 大正 6 年 4 月 2 1 日 [住所隠蔽]	昭和 1 6 年 3 月 京都大学法学部卒業 " 4 月 入 社 昭和 4 3 年 1 1 月 取締役就任	8 6
取 締 役 (営業推進本部長)	田 路 和 稔 大正 6 年 1 0 月 2 3 日 [住所隠蔽]	昭和 1 6 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 " 入 社 昭和 4 3 年 1 1 月 取締役就任	8 7
取 締 役 (建設機械本部長)	日 浦 順 允 大正 1 年 9 月 1 7 日 [住所隠蔽]	昭和 1 3 年 3 月 京都大学経済学部卒業 " 4 月 入 社 昭和 4 5 年 1 1 月 取締役就任	7 1

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 〔建設工事 開発本部長 岡工事部長〕	肥 後 春 生 大正 2 年 4 月 5 日 [REDACTED]	昭和 13 年 3 月 九州大学工学部卒業 昭和 21 年 5 月 運輸省勤務 昭和 35 年 5 月 入 社 昭和 45 年 11 月 取締役就任	千株 71
取締役 (工具本部長)	加 藤 昌 一 大正 3 年 9 月 9 日 [REDACTED]	昭和 15 年 3 月 東京大学工学部卒業 " 4 月 鉄道省勤務 昭和 41 年 6 月 入 社 昭和 45 年 11 月 取締役就任	101
取締役 〔加古川製鉄所長 加古川建設本部長〕	坪 根 勝 大正 4 年 3 月 30 日 [REDACTED]	昭和 14 年 3 月 旅順工科大学卒業 昭和 23 年 9 月 入 社 昭和 45 年 11 月 取締役就任	72
取締役	井 上 浩 三 郎 大正 5 年 3 月 31 日 [REDACTED]	昭和 15 年 3 月 大阪商科大学卒業 昭和 18 年 12 月 入 社 昭和 45 年 11 月 取締役就任	71
取締役 〔鉄鋼事業部長代理 同販売管理部長〕	穂 村 昌 一 大正 4 年 9 月 14 日 [REDACTED]	昭和 14 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 18 年 3 月 入 社 昭和 46 年 11 月 取締役就任	37
取締役 (東京資金部長)	倉 石 昌 太 郎 大正 7 年 2 月 28 日 [REDACTED]	昭和 16 年 12 月 神戸商業大学卒業 " 入 社 昭和 46 年 11 月 取締役就任	36
監 査 役	伊 庭 順 三 明治 45 年 5 月 30 年 [REDACTED]	昭和 12 年 3 月 京都大学法学部卒業 " 4 月 入 社 昭和 40 年 11 月 監査役就任	54
監 査 役	森 安 英 章 明治 40 年 1 月 17 日 [REDACTED]	昭和 4 年 3 月 神戸高等商業学校卒業 " 5 月 入 社 昭和 33 年 11 月 取締役就任 昭和 40 年 5 月 常務取締役就任 昭和 44 年 11 月 専務取締役就任 昭和 45 年 11 月 監査役就任	200
合 計	32 名		5,162

8 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均税込給与月額

(昭和46年9月30日現在)

摘 要	男	女	合 計
人 員	30,077人	3,374	33,451
平 均 年 令	31.0才	24.1	30.3
平 均 勤 続 年 数	9.4年	3.4	8.8
平均税込給与月額	82,788円	41,363	78,944

(注) 平均税込給与月額には賞与、一時金は含まれていない。

労 働 組 合

春の賞金、退職金増額交渉については、3月以降鋭意交渉を進めていたが、4月30日田瀬に妥結した。

労働協約改訂交渉については、5月22日に要求が提出され、交渉を進めていたが、9月1日合意に達し、同日より実施した。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 鉄鋼、非鉄金属及びその合金の製造販売
2. 鋳鉄品、鋳鍛鋼品及び非鉄合金の鋳鍛造品の製造販売
3. 前2号に関する各種加工並びに副産物の製造販売
4. 産業機械器具、輸送用機械器具、電気機械器具及びその他の機械器具の製造販売
5. 兵器及び同部品の製造販売
6. 化学製品の製造販売
7. 鉱業
8. 鉄骨建築、橋梁その他各種建設工事の請負
9. 住宅、その他構築物の建設並びに販売
10. 前各号に付帯又は関連する一切の事業

(2) 事業の内容

1. 事業の目的とその内容

当社は鉄鋼製品（二次加工品を含む）、機械及び軽合金伸銅品の製造、販売並びにこれに附帯する業務を営む総合多角経営企業であり、第115期（昭和46年4月1日～昭和46年9月30日）の各部門売上高の総売上高に対する比率は鉄鋼57.7%、機械26.6%、軽合金伸銅15.7%である。

当社の主要製品及び第115期の売上構成比率は次の通りである。

区 分		主 要 品 目	売上比率
鉄鋼部門	条	普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼	29.3%
	鋼板	厚板、中板、薄板	9.1
	鉄	鋳物用鉄、製鋼用鉄	5.3
	溶接棒	各種被覆アーク溶接棒、各種自動・半自動溶接ワイヤー、フラックス	6.3
	その他	シームレス鋼管、溶接鋼管、ガードケーブル他	7.7
	計		57.7
機械部門	産業機械	各種プラント、化学工業用機械（ガス及び空気圧縮機、多層高圧筒、各種熱交換器他） セメント・鉱山機械（ロータリーキルン、クラツシャ、ミル、スクリーン、フィーダー他）、建設機械（各種ショベル、クレーン、ホイールローダー他）、製鉄機械、鍛圧機械、ゴム・プラスチック機械（各種タイヤ製造用機械、その他ゴム機械、プラスチック加工機械）その他	19.3
	鋳鍛鋼品	造船用品（クランクシャフト、スタンフレーム、推進軸他） 車輛用品、電気機器用品、ロール、チタン、タンタル、ジルコニウム製品、その他	5.7
	その他	切削工具（ドリル、リーマ、カッター他）、その他	1.6
	計		26.6
軽合金伸銅部門	伸銅品	銅および銅合金（管、板、条）	7.3
	軽金属圧延品	アルミニウムおよびアルミニウム合金（板、条、管、棒、線、形）	6.5
	精密鋳鍛造品	アルミニウム合金、マグネシウム合金鋳鍛造品	1.5
	その他		0.4
計			15.7
合 計			100.0

2 経営上の重要な契約

○ ハーニツシュファイガー社 (パナマ)

- (イ) 契約品目 パワーショベル、パワークレーン
- (ロ) 契約期間 20年
- (ハ) 認可年月日 昭和30年9月20日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

アルキャン・リサーチ・アンド・デベロプメント社 (カナダ)

○ アルキャン・アジア社 (香港)

- (イ) 契約技術 アルミニウム及びその合金の製造加工技術全般
- (ロ) 契約期間 1.5年
- (ハ) 認可年月日 昭和35年3月1日
- (ニ) 実施料 技術導入による増産分売上高に対し一定率

○ コンパニ・デュ・フィラージュ・デ・メト・エ・デ・ジヨアン・キユルティ (フランス)

- (イ) 契約品目 熱間押出法による諸種の金属及び合金の管棒、中空型材及び実体型材
- (ロ) 契約期間 昭和48年8月30日
- (ハ) 認可年月日 昭和51年7月17日
- (ニ) 実施料 固定額及び生産高に対し一定率

○ アリス・チャーマーズ社 (アメリカ)

1. (イ) 契約品目 破砕機械、篩別機械、粉碎機械、洗篩機械、セメントおよびライム機械、伝導装置、軸流圧縮機、乾燥設備 (AOLシステム)、トラクター、遠心圧縮機、エンジン
- (ロ) 契約期間 昭和51年9月3日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和31年9月4日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率
2. (イ) 契約品目 ペレタイジング装置
- (ロ) 契約期間 昭和49年10月23日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和38年8月27日
- (ニ) 実施料 生産高に対し一定率
3. (イ) 契約技術 固く焼いた自溶性ペレットの製造技術
- (ロ) 契約期間 昭和57年3月22日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和44年6月14日
- (ニ) 実施料 公称設計年間能力トン当たり一定額
4. (イ) 契約技術 セメント及びこれと類似の原料粉末予熱装置の製作技術
- (ロ) 契約期間 昭和50年12月31日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和44年8月9日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率

* 神戸鋼 *

○ スベンスカ・ローター・マスキナー社 (スウェーデン)

- (イ) 契約品目 SRM回転圧縮機、膨張機
- (ロ) 契約期間 20年
- (ハ) 認可年月日 昭和30年6月7日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ マツクネイル社 (アメリカ)

- 1. (イ) 契約品目 タイヤ製造機械 (「バグオ・マテイツク」タイヤ加硫機他)
- (ロ) 契約期間 15年
- (ハ) 認可年月日 昭和32年2月19日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率
- 2. (イ) 契約技術 プラスチック粉末回転成形機及びその付属装置の製作技術
- (ロ) 契約期間 5年
- (ハ) 認可年月日 昭和44年11月24日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率
- 3. (イ) 契約技術 ゴムタイヤ・チューブの加硫プレスならびに工業用及び家庭用ゴム製品の加硫プレスの製造技術
- (ロ) 契約期間 昭和50年2月18日迄
- (ハ) 認可年月日 昭和45年9月16日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ クルゾー・ロワール社 (フランス)

- (イ) 契約技術 RP鍛造法並びにFBRO-MATRIX鍛造法に関する技術
- (ロ) 契約期間 5年
- (ハ) 認可年月日 昭和44年10月27日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

(1) 鉄 鋼 部 門

全般的な景気沈滞を反映して鉄鋼需要は不振を極め各社の自主減産体制はさらに強化されたにもかかわらず事態は深刻化している。

このような状況のなかで従来からの高級規格鋼を主体とする安定した需要家の確保に努めるとともに、当期より熱延鋼板の販売を開始したが遺憾ながら売上高は 1,119 億円にとどまった。

加古川製鉄所建設計画は順調に進捗しておりホットストリップミルは 6 月より操業を開始し、近くコールドストリップミルも完成する予定であり、さらに念願の第 2 号高炉を中心とする第二期工事の建設を鋭意推進中である。

(2) 機 械 部 門

全般的な景気後退の影響をうけて受注面、売上面ともに減少を余儀なくされ売上高は 515 億円にとどまった。しかしながら造船関連分野においてはクランク軸、プロペラを中心として堅調に推移しており、またプラント輸出についてもフィリピン向ニッケル抽出プラント、ブラジル向酸素発生装置、メキシコ向カシミロンプラントなどの大口受注に成功した。新製品開発面では産業廃棄物処理をかねたプラスチック機械など一連の公害防止装置の開発を推進しており、また石油蛋白等醗酵製造技術、超大型 250 T. on トラッククレーンなどの技術導入も実施し、将来の成長分野への進出を予定している。

(3) 軽合金伸銅部門

軽金属伸銅関係は全国需要は伸び悩んだがサツシュ需要の増大を背景として積極的な販売活動を展開し真岡工場の威力をフルに発揮している。

また、伸銅品関係は業界全体としては低調に推移したが、当社は銅管、復水管などの高級品種を主体として安定した需要家を確保しており、着実な業績を収めることができた。ことに当社の高級極薄肉銅管は内外クーラーメーカーの大きな反響を呼び海外の大手クーラーメーカーとの間で大量の長期供給契約を結ぶまでにいたっている。

さらに精密鋳造品関係の堅実な業績も加わり前期を若干上回る 303 億円の売上高を達成することができた。

2 生 産 能 力

事業部門別生産能力の推移は次の通りである。

部 門	生産品目	第 114 期 (45.10~46.3)		第 115 期 (46.4~46.9)	
		年間公称能力	年間稼働能力	年間公称能力	年間稼働能力
鉄 鋼	鉄 鉄	6,813,000 吨	6,813,000 吨	7,082,000 吨	7,082,000 吨
	鋼 塊	7,054,000	7,054,000	6,754,000	6,754,000
	鋼 材	3,635,000	3,635,000	5,415,000	5,415,000
	溶 接 棒		236,000		241,000
機 械	産 業 機 械		百万円		百万円
	鋳 鍛 鋼 品		118,970		121,800
	切 削 工 具				
軽合金伸銅	伸 銅 品		62,000 吨		62,000 吨
	軽金属圧延品		103,000		103,000

- (注) 1. 鉄鉄及び鋼塊は主として自家消費向けのものである。
 2. 公称能力は原則として通産省算定方式により算定した。
 3. 溶接棒及び軽合金伸銅の稼働能力については、当該期間中に稼働している設備の標準の状態における時間当り生産能力×年間稼働時間により算定した。稼働時間は概ね一日につき溶接棒 18 時間、軽合金伸銅 20 時間である。
 4. 機械部門は各種仕様の産業機械、鋳鍛鋼品その他の注文生産を主体とし、その内容が複雑多岐にわたっており生産能力の表示はきわめて困難であるので生産計画を金額で表示した。

主 要 原 材 料 の 状 況

主要原材料の受払及び在庫量推移は次の通りである。

(単位: 屯)

品 名	45年9月末 在庫量	受 入	払 出	46年3月末 在庫量	受 入	払 出	46年9月末 在庫量	備 考
鉄 鉱 石	973,027	4,440,566	4,118,972	1,294,621	4,324,945	4,122,969	1,496,597	製 鉄 用
屑 鉄	132,118	863,175	855,629	139,664	788,919	758,376	170,207	製 鋼 用
伸 銅 品 原 料	464	47,380	47,574	270	47,757	47,500	527	伸 銅 品 用
軽 金 属 原 料	992	49,541	49,968	565	58,936	59,095	406	軽金属圧延品用

主要原材料価格の推移は次の通りである。

(単位: 円/屯)

品 名	昭 和 4 5 年 下 期		昭 和 4 6 年 上 期	
	45.10~12	46.1~3	46.4~9	46.7~9
鉄 鉱 石 (輸 入)	3,900	3,900	3,900	3,900
電 気 銅 (99.94up)	400,000	400,000	400,000	400,000
アルミ地金 (99.3~99.7)	200,000	200,000	200,000	200,000

(例) 上表の価格はいずれも所内運搬費用等の諸掛は含んでいない。

3. 生産実績

最近の生産実績

1) 鉄鋼半製品

(単位: 屯)

品名	第114期 (45.10 ~ 46.3)		第115期 (46.4 ~ 46.9)	
	合計	月平均	合計	月平均
鉄鉄	2,737,177	456,196	2,874,213	479,036
鋼塊	2,668,940	444,823	2,718,148	453,025
合金鉄	37,923	6,321	39,150	6,525

(注) 上記は主として自家消費向けのものである。

2) 製品

(単位: 数量 屯、金額 百万円)

部門	品名	第114期 (45.10 ~ 46.3)				第115期 (46.4 ~ 46.9)			
		合計		月平均		合計		月平均	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
鉄鋼部門	鋼材	1,354,718	64,791	225,786	10,799	1,352,756	59,807	225,459	9,968
	鋼板	447,406	19,360	74,568	3,227	565,184	21,426	94,198	3,571
	鋼片	149,590	5,337	24,932	889	90,966	2,845	15,161	474
	小計	1,951,714	89,488	325,286	14,915	2,008,906	84,078	334,818	14,013
	鋼管その他		12,173		2029		11,563		1,927
	溶接棒他		12,007		2,001		12,342		2,057
	計		113,668		18,945		10,7983		1,7997
機械部門	機械、鍛造鋼品		57,882		9,647		56,925		9,488
	その他		3,367		561		2,328		368
	計		61,249		10,208		59,253		9,876
軽合金伸銅部門	伸銅品	28,975	15,584	4,829	2,597	27,192	15,214	4,532	2,536
	軽金属圧延品	39,747	12,901	6,625	2,150	43,365	13,502	7,228	2,250
	精密鍛造品		3,054		509		2,905		484
	計		31,539		5,256		31,621		5,270
合計			206,456		34,409		198,857		33,143

(注) 1. 生産金額は、鉄鋼部門及び軽合金伸銅部門については販売価格、機械部門は契約金額によって算出した。

2. 生産実績には下請外注を含んでおり、その割合は第114期約7.8%、第115期約8.1%である。

稼 動 率

稼働能力に対する生産実績の推移は次の通りである。

部 門	生 産 品 目	第 1 1 4 期 (45.10 ~ 46.3)			第 1 1 5 期 (46.4 ~ 46.9)		
		年間稼働能力	生 産 高	稼 動 率	年間稼働能力	生 産 高	稼 動 率
鉄 鋼	鉄 鉄	6,813,000 屯	2,737,177 屯	80.4 %	7,082,000 屯	2,874,213 屯	81.2 %
	鋼 塊	7,054,000	2,668,940	75.7	6,754,000	2,718,148	80.5
	鋼 材	3,635,000	1,999,236	110.0	5,415,000	2,053,395	75.8
	溶 接 棒	236,000	106,400	90.2	241,000	112,062	93.0
機 械	産 業 機 械	百万円	百万円	(達成率) %	百万円	百万円	(達成率) %
	鑄 鍛 鋼 品	118,970	61,249	103.0	121,800	59,253	97.3
	切 削 工 具						
軽合金 伸 銅	伸 銅 品	62,000 屯	28,975 屯	93.5 %	62,000 屯	27,192 屯	87.7 %
	軽金属圧延品	103,000	39,747	77.2	103,000	43,365	84.2

(注) 1. 生産高は前掲生産実績表参照

2. 鉄鋼部門の鋼材には線材、棒鋼、形鋼、鋼板、鋼管に対する稼働能力及び生産高を示し、自家消費分を含めている。

3. 期中に稼働能力の変更のあったものについては、期中実稼働能力に換算して稼働率を算定している。

4. 受注状況と生産計画

1) 受 注 状 況

受 注 高 表

(単位:数量 吨、金額 百万円)

部 門	品 名		第 1 1 4 期 (45.10 ~ 46.3)				第 1 1 5 期 (46.4 ~ 46.9)				
			総受注高		受注残高		総受注高		受注残高		
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
鉄 鋼 部 門	鋼 材	条 鋼	1,304,313	59,298	274,239	12,147	1,260,977	54,109	234,275	9,518	
		鋼 板	454,757	18,099	97,688	3,942	488,627	18,235	122,174	4,501	
		鋼 片	185,961	5,914	33,323	959	105,799	3,011	19,671	552	
	小 計		1,945,031	83,311	405,250	17,048	1,855,403	75,355	376,120	14,571	
	鉄 鉄		377,261	10,003	56,130	1,464	444,607	10,196	56,244	1,293	
	鋼管その他			13,708		2,111		11,845		2,497	
	溶接棒他			12,668		9,061		13,091		9,872	
	計			119,690		29,684		110,487		28,233	
	機 械 部 門	産 業 機 械			39,276		48,403		30,274		41,262
		鍛 造 鋼 品			10,983		5,686		11,588		6,181
そ の 他			2,798		766		2,594		346		
計			53,057		54,855		44,456		47,789		
軽 金 属 部 門	伸 鋼 品		26,901	14,457	5,299	2,814	26,316	14,080	5,447	2,814	
	軽金属圧延品		35,392	10,984	6,353	1,959	41,478	12,871	7,298	2,263	
	精密鍛造品			2,484		1,277		2,713		1,164	
	そ の 他			752		0		834		0	
	計			28,677		6,050		30,498		6,241	
合 計				201,424		90,589		185,441		82,263	

上表のうち輸出受注状況は次の通りである。

(単位:数量 屯、金額 百万円)

部門	品名		第114期(45.10~46.3)		第115期(46.4~46.9)		備考
			数量	金額	数量	金額	
鉄鋼部門	鋼材	条鋼	220,876	9,181	243,629	10,374	
		鋼板	71,020	3,026	101,107	3,944	
		鋼片	54,642	1,650	1,282	45	
	小計		346,538	13,857	346,018	14,363	
	鋼管その他			1,688		5,073	
	溶接棒他			451		593	
	計			15,996		20,029	
機械部門	産業機械			6802		6,416	
	鑄鍛鋼品			1,660		2,063	
	その他			164		128	
	計			8,626		8,607	
軽合金伸銅部門	伸銅品		6,469	3,519	5,936	3,224	
	軽金属圧延品		2,187	524	3,486	841	
	精密鑄鍛造品			32		19	
	計			4,075		4,084	
合計				28,697		32,720	

(注) 輸出受注高の総受注高に対する割合は第114期14.2%、第115期17.6%である。

2) 今後の生産計画

部門	品 名	46.10~46.12	47.1~47.3	合 計
鉄鋼部門	鉄 錠	1,318,600 屯	1,404,500 屯	2,723,100 屯
	鋼 塊	1,304,600	1,350,000	2,654,600
	鋼 材	1,052,600	1,042,000	2,094,600
	溶 接 棒	55500	55,680	111,180
機械部門	機械、鑄鍛鋼品	26,800 百万円	26,800 百万円	53,600 百万円
	その他	1,300	1,300	2,600
軽合金伸銅部門	伸銅品、軽金属圧延品	35,350 屯	36,500 屯	71,850 屯
	精密鑄鍛造品	1,550 百万円	1,650 百万円	3,200 百万円

5. 販 売 実 績

製品の販売経路は次の通りである。

鉄 鋼 部 門 ほとんどが商事会社経由で販売している。

機 械 部 門 品種により商事会社経由のもの、直接需要家に販売しているものがある。

軽合金伸銅部門 大半は商事会社経由で販売しているが、場合により直接需要家に販売している。

最近の販売実績は次の通りである。

販 売 実 績 表

(単位:数量 吨、金額 百万円)

部 門	品 名		第 1 1 4 期 (45.10 ~ 46.3)				第 1 1 5 期 (46.4 ~ 46.9)			
			合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鉄 鋼 部 門	鋼 材	条 鋼	1,298,812	59,417	216,469	9,903	1,300,941	56,738	216,824	9,456
		鋼 板	429,459	17,019	71,577	2,836	464,141	17,676	77,357	2,946
		鋼 片	173,642	5,695	28,940	949	119,451	3,418	19,908	570
	小 計		1,901,913	82,131	316,986	13,688	1,884,533	77,832	314,089	12,972
	鉄 鉄	385,531	10,200	64,255	1,700	444,493	10,367	74,082	1,728	
	鋼 管 そ の 他		13,575		2,263		11,459		1,910	
	溶 接 棒 他		12,826		2,138		12,280		2,047	
	計			118,732		19,789		111,938		18,657
機 械 部 門	産 業 機 械			39,371		6,562		37,415		6,236
	鑄 鍛 鋼 品			10,158		1,693		11,093		1,849
	そ の 他			3,510		585		3,014		502
	計			53,039		8,840		51,522		8,587
軽 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品		26,564	14,720	44,27	2,453	26,168	14,080	4,361	2,347
	軽金属圧延品		36,952	11,455	6,159	1,909	40,533	12,567	6,756	2,094
	精密鑄鍛造品			3,006		501		2,826		471
	そ の 他			752		125		834		139
	計			29,933		4,988		30,307		5,051
合 計			201,704		33,617		193,767		32,295	

上表のうち輸出版売状況は次の通りである。

(単位：数量 吨、金額 百万円)

部門	品名		第 1 1 4 期 (45.10~46.3)		第 1 1 5 期 (46.4~46.9)		備考
			数量	金額	数量	金額	
鉄鋼部門	鋼材	条鋼	19,4630	8,043	25,6663	11,259	
		鋼板	51,822	2,184	85,971	3,462	
		鋼片	41,673	1,272	14,684	440	
	小計		288,125	11,499	357,318	15,161	
	鋼管その他			1,598		4201	
	溶接棒他			451		593	
	計			13,548		19,955	
機械部門	産業機械			10,873		9,946	
	鑄鍛銅品			1,390		1,629	
	その他			207		198	
	計			12,470		11,773	
軽合金伸銅部門	伸銅品		6,420	3,543	5,805	3,168	
	軽金属圧延品		2,288	578	3,208	777	
	精密鑄鍛造品			67		119	
	計			4,188		4,064	
合計				30,206		35,792	

- (注) 1. 主たる仕向地はアメリカ、カナダ、インド、フィリッピン、オーストラリアである。
2. 輸出の総販売実績に対する割合は第114期15.0%、第115期18.5%である。

なお、当社の主要製品の販売価格推移は次の通りである。

(単位：円/吨)

品 名	第 1 1 4 期 (45.10~46.3)		第 1 1 5 期 (46.4~46.9)		備 考
	45.10~45.12	46.1~46.3	46.4~46.6	46.7~46.9	
普 通 線 材 (5.5 %)	38,000	38,000	38,000	38,000	
特 殊 線 材 (5.5 %)	53,000	53,000	53,000	53,000	
棒 鋼 (19 %)	38,000	38,000	38,000	38,000	
溝 形 鋼 (200 %)	50,000	50,000	50,000	50,000	
厚 板 (12~25×定尺)	44,000	44,000	44,000	44,000	

- (注) 特殊線材は60C硬鋼線材、棒鋼は規格丸鋼(SS41)、厚板は無規格ベース(定尺)の販売価格を示す。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

昭和 46 年 9 月末現在に於ける当社の事業設備の概要は次の通りである。

1) 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配属状況

事業所別	事業種目	投 下 資 本					従業員	備考
		土地	建物	機械	その他	計		
本 社	本 社 業 務	(14,157 ^m) 675,045 ^m 百万円 1673	(10,318 ^m) 253,941 ^m 百万円 5,769	百万円 812	百万円 668	百万円 8,922	人 3,161	
神 戸 製 鉄 所	鉄鉄、線材、棒鋼、その他圧延鋼材	1,474,658 5,609	546,673 10,579	31,090	5,104	523,82	7,508	
長 府 北 工 場	押 出 成 品	214,432 17	39,325 256	726	56	1,055	522	
高 知 工 場	合 金 鉄	(4,537) 54,218 20	11,904 126	117	52	315	190	
尼 崎 製 鉄 所	鉄鉄、棒鋼、形鋼、その他圧延鋼材	(137,262) 614,952 1,882	(30) 217,234 2,755	4,877	2,308	11,822	2,654	
加 古 川 製 鉄 所	鉄 鋼 鉄 板	4,083,134 7,543	(66,541) 437,991 18,377	73,126	13,085	112,131	4,170	
藤 沢 工 場	溶 接 棒	(206) 111,549 257	(902) 48,759 842	469	86	1,654	663	
茨 木 工 場	〃	(273) 119,510 399	(2040) 53,332 865	1,030	137	2,431	600	
日 高 工 場	〃	49,051 43	23,603 289	243	31	606	367	
西 条 工 場	〃	52,130 160	(2055) 11,220 197	300	72	729	98	
岩 屋 工 場	圧縮機、その他産業機械 中小形鋳鍛鋼品	126,029 135	58,393 560	1,277	145	2,117	1,069	
大久保化工機工場	各種分離装置、その他の 化学機械、チタン機器	112,714 1	37,083 497	883	113	1,494	819	
高 砂 工 場	大型鋳鍛鋼品、各種プレス 圧縮機、セメント用機械、土 木建設用機械、鋸山機械	(2608) 774,836 163	(3,888) 253,521 4,343	8,248	1,231	13,985	3,391	
呉 工 場	船用推進機、鋳鋼品、そ の他の産業機械	(5,946) 152,525 82	73,151 548	668	192	1,490	861	
大久保鐵機工場	土木建設機械	(1,121) 374,335 551	(5,507) 92,530 1,847	2,162	613	5,173	1,341	

* 神戸鋼 *

明石工場	切削工具	55,194 118	26,964 507	1,540	107	2,272	804	
長府工場	軽金属圧延品、伸銅品、 チタン圧延材	326,920 5	(699) 141,319 741	3,723	232	4,701	1,234	
真岡工場	軽金属圧延品	420,817 430	(7,195) 20,746 686	1,048	279	2,443	304	
門司工場	伸銅品	(8,064) 121,324 51	(1,188) 62,908 297	971	63	1,382	703	
森野工場	〃	(793) 163,959 369	(360) 22,272 548	1,195	89	2,201	287	
名古屋工場	軽合金鑄造品 ダイカスト	(13,449) 62,631 6	(3,470) 39,735 287	557	49	899	723	
支社・営業所	製品販売、業務連絡	(1,824) 173,481 1,137	(39,055) 27,259 642	245	874	2,898	1,982	
合計		(190,240) 103,134,44 20,651	(143,248) 249,863 51,558	135,307	28,586	233,102	33,451	

- (注) 1. 投下資本は建設仮勘定を除きその金額は取得価額から減価償却引当金を控除した帳簿価額で表示した。
2. 土地、建物欄の()内数字は賃借中の面積を示し外数字である。
3. 投下資本のうち「その他」には構築物、船舶、車輛その他の陸上運搬具並びに工具、器具及び備品を含んでいる。

工 場 名		主 要 設 備		年 間 能 力	
		設 備 名	数		
神 戸 製 鉄 所	製 鉄 設 備	1号高炉 (内容積 904㎡)	1	693,000T	
		2号高炉 (" 1,618㎡)	1	1,240,000T	
		3号高炉 (" 1,845㎡)	1	1,414,000T	
	製 鋼 設 備	45T 平 炉 (固 定 式)	(3)	(300,000T)	
		60T 転 炉 (L D 式)	3	2,340,000T	
		60T 電気炉 (弧 光 式)	1	98,000T	
		70T " (")	1	103,000T	
		真空脱ガス設備	1		
	分 塊 設 備	分 塊 圧 延 機	3	1,860,000T	
		鋼 片 圧 延 機	8		
製 鉄 所	連 続 鑄 造 設 備	連 鑄 機	2	480,000T	
	圧 延 設 備	中 形 圧 延 機 (三 重 式)	3	120,000T	
		小 形 圧 延 機 (粗 二 重 式)	7	300,000T	
		" (中間二重式)	5		
		" (仕上二重式)	9		
		線 材 圧 延 機 (鋼片二重式)	4		
		" (粗 二 重 式)	17		1,326,000T
		" (粗 三 重 式)	13		
		" (中間二重式)	81		
		" (仕上二重式)	68		
		5,500T 横型押出プレス	1	216,000T	
		2,300T 堅型穿孔プレス	1		
		ストレッチレジュサー	1式		
長 府 北 工 場		1,800T 横型押出プレス	1	21,000T	
		630T 穿 孔 プ レ ス	1		
高 知 工 場		エルー式開放型電気炉	8	51,000T	
尼 崎 製 鉄 所	製 鉄 設 備	1号高炉 (内容積 721㎡)	1	553,000T	
		2号高炉 (" 904㎡)	1	693,000T	
		東田高炉 (" 648㎡)	1	310,000T	
	製 鋼 設 備	40T 転 炉 (L D 式)	2	710,000T	
	圧 延 設 備	中 形 圧 延 機 (鋼片三重式)	1	108,000T	
		" (粗 三 重 式)	2		
		" (仕上三重式)	1		
		小 形 圧 延 機 (粗 二 重 式)	6	372,000T	
		" (中間二重式)	6		
		" (仕上二重式)	4		
加 古 川 製 鉄 所	製 鉄 設 備	1号高炉 (内容積 2,843㎡)	1	2,179,000T	
	製 鋼 設 備	240T 転 炉 (L D 式)	2	3,260,000T	
	分 塊 設 備	ユニバーサル分塊圧延機	1	3,120,000T	
		分 塊 圧 延 機	1	1,200,000T	
	圧 延 設 備	鋼 片 圧 延 機	4		
		厚 板 圧 延 機	1	1,172,000T	
		ホツトストリップミル	1	1,780,000T	
合 金 鉄 設 備		エルー式密閉型電気炉	1	49,500T	

工 場 名		主 要 設 備		年 間 能 力
		設 備 名	数	
藤 沢 工 場		溶接棒製造設備		電 弧 棒 201,900T
茨 木 工 場		連続伸線機 2 2 他		特 線 39,100T
日 高 工 場				
西 条 工 場				
岩屋工場	インゴットケース製造設備	10T 弧光式電気炉 2 他		インゴットケース 26,000T
	鑄造設備	8 T _H 溶鉄炉	2	鑄鉄品 7,100T
	機械設備	各種工作機械 他		
高砂工場	製銅設備	60T 弧光式電気炉 1 他		粗 銅 243,150T
	鑄造設備	重油焼鈍炉 6 他		銅 鋼 品 43,200T 非鉄鑄物 480T
	圧 鍊 設 備	5000T 水圧プレス	2	大型鍛銅品 90,000T
		2000T "	1	
		3000T 油圧プレス	1	
		RR鍛造装置 1 他		
	チタン溶解設備	真空式アーク溶解炉 10 他		チタン鋳塊銅コンセル 4980T
	鍛造設備	1000T 水圧プレス	1	鑄 銅 品 51,600T
		900T "	1	
		高速鍛造機 1 他		
	ロール製造設備	重油焼鈍炉 5 他		
	製缶設備	400T 門型クレーン 1 他		
呉工場	機械設備	各種工作機械 他		
	鑄造設備	30T 反射炉 1 他	1	銅合金鑄物 7,140T
	製缶設備	1000T 油圧式プレス		鑄鉄鑄物 360T
		300T " 1 他		
大久保化工機工場	各種工作機械 他			
長 府 工 場	押出プレス		9	軽圧品 86,400T
	熱間2段圧延機		2	伸銅品 12,000T
	熱間3段 "		1	チ タ ン 480T
	冷間2段 "		7	
	冷間4段 "		8	
	冷間多段 " 1 他			
真 岡 工 場	押出プレス		4	押出製品 16,800T
	アルマイト処理設備 1 式他			アルマイト 6,000T
門 司 工 場	押出プレス		1	伸銅品 32,400T
	管圧延機		2	
	ピアシングロール機		1	
	管連続仕上機 4 他			
泰 野 工 場	押出プレス		1	伸銅品 18,000T
	管圧延機		1	
	管連続仕上機 1 他			
名 古 屋 工 場	鍛造プレス		1	精密鑄造品 9,900T
	ダイカスト機		(1) 14	精密鍛造品 1,800T
	エヤーハンマー 8 他			

2. 設備の新設拡充計画

(イ) 鉄鋼部門

加古川製鉄所では46年4月にホットストリップミルが完成したのに続いて、47年2月にはコールドストリップミルが完成し、第一期工事が完了する。さらに粗鋼年産600万tの生産体制を目指して46年3月より第2号高炉（内容積3,850 m^3 ）、転炉（内容積390 m^3 ）、第8線材工場等の第二期工事に着工している。

神戸、尼崎両製鉄所では公害対策工事を中心とした設備投資を行っている。

(ロ) その他

機械部門では超大型アレックス熱交換器製造設備の増設（大久保）を進めており、軽圧品部門では3,000 tonプレスを中心とした第二期工事、アルマイト設備の増設に着工した（真岡）。

伸銅部門では秦野工場の第三期工事に着工している。

設備計画の概要

(単位: 百万円)

工場	工事名	工期		工事 予算	45年度 まで	46年度			47年度 以降	備考
		着工	完成			上期	下期	計		
鉄 鋼 部 門	加古川 製鉄所	一貫工場一期工事	42.10	45.8	141,031	107,739	17,858	15238	33,096	196
		〃 二期工事	46.3	47.9	133,546	2,155	7,517	18,567	26,084	105,407
		厚板関係その他工事			204	151	53		53	
	神 戸 製 鉄 所	焼結集塵機	45.2	46.4	416	96	248	72	320	
		ペレット主排気集塵機	45.10	46.12	298	0	57	241	298	
		排水処理設備増設	46.9	47.3	369	0	9	360	369	
		小型工場増設	46.2	46.8	359	80	192	62	254	25
		その他			14,942	11,963	1,042	1,092	2,134	845
	尼崎 製鉄所	第二焼結公害対策工事	46.4	47.12	897	228	10	101	111	558
		その他			1,875	402	76	761	837	636
機 械 部 門	西条工場	電弧棒生産設備	44.7	47.10	863	837	4	22	26	
	次木工場	C-2ワイヤー増産対策工事	44.10	47.3	461	303	77	81	158	
		その他部門			3,430	1,636	399	1,107	1,506	288
		計			298,791	125,590	27,542	37,704	65,246	107,955
	産業機械 本部	射出成型機生産設備 (岩盤)	45.4	47.3	124	36	25	63	88	
		その他			147	48	13	86	99	
	化工機械 本部	大型製缶工場増設(高砂)	45.6	46.6	682	338	155	179	344	
		遠心圧縮機増産設備 (高砂)	44.9	45.10	401	387	14		14	
		その他			2,551	1,691	248	467	715	145
	鑄鍛鋼 本部	機械工場設備増強(高砂)	44.10	46.6	612	363	214	35	249	
新 工 場 部 門		クランク軸増産設備(高砂)	46.1	48.3	742	9	186		186	547
		その他			3,895	3,357	129	389	518	20
	建設機械 本部	超大型電気ショベル 工場増強(太田保)	45.4	46.3	1,034	620	121	293	414	
		その他			1,803	1,368	130	305	435	
	工具 本部	ドリル工場新設(明石)	45.4	46.6	624	394	194	36	230	
		その他			308	119	84	50	134	55
		その他部門			76			64	64	12
		計			12,999	8,730	1,523	1,967	3,490	779
	真岡 工場	アルミ押出設備第二期工事	44.4	47.3	1,072	678	23	49	72	322
		アルミ板冷間圧延設備	44.11	47.3	2,712	124	439	1,759	2,193	590
本 社 部 門		その他部門			5,507	3,114	421	1,316	1,737	656
		計			9,291	3,916	883	3,124	4,007	1,368
	本社部門				14,370	4,751	2,320	3,393	5,713	3,906
全社合計					335,451	142,987	32,268	46,188	78,456	114,008

昭和46年度設備資金計画 (単位: 百万円)

所要資金		調達資金	
設備投資	78,456	増資資金	5,000
支払繰延額	4,544	内部留保	14,987
		外部借入	63,013
計	83,000	計	83,000

(注) 増資資金 5,000 百万円は昭和45年10月に実施した増資による手取金
の一部であり、昭和46年度設備資金の一部に充当する。

第 5 経 理 の 状 況

第 115 期（昭和 46 年 4 月 1 日から昭和 46 年 9 月 30 日まで）の財務諸表について、証券取引

法第 193 条の 2 に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次の通り監査報告書の交付を受けた。

監 査 報 告 書

株式会社 神戸製鋼所

取締役社長 外 島 健 吉 殿

昭和46年12月17日

監査法人の名称 監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員

公認会計士

小 塚 好 夫



関与社員

代表社員

公認会計士

北 井



関与社員

1. 監 査 の 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社神戸製鋼所の昭和46年4月1日から昭和46年9月30日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続およびそのときの事情に応じて必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監 査 の 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は関係法令の定めるところに準拠していると認めた。

記

社債発行条件の改訂（格上げ）とそれによる発行額の著しい増加に伴ない、社債発行差金および社債発行費を繰延経理することに変更している。この変更は正当な理由によるものと認められる。

以上を総合し、当監査法人は上記の財務諸表は株式会社神戸製鋼所の昭和46年9月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利 害 関 係

株式会社神戸製鋼所と当監査法人との間には利害関係はない。

当監査法人の主たる
事 務 所

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号富士ビルディング

電話 東京(03)216局 3661(代表)

関与社員が主として
執務した事務所

大阪市北区曽根崎上4丁目20番地 大阪駅前第一ビル

電話 大阪(06)341局 9371(代表)

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位:百万円)

科 目	昭和46年3月31日現在			昭和46年9月30日現在			増 減
	金	額	比率	金	額	比率	
I 流動資産			%			%	
1. 現金及び預金		44,927			43,540		△ 1,387
2. 受 取 手 形 ^{※1}		30,108			21,822		△ 8,286
3. 関係会社受取手形 ^{※2}		21,851			16,052		△ 5,799
4. 売 掛 金 ^{※3}		45,501			44,497		△ 1,004
5. 関係会社売掛金		10,045			10,442		397
6. 有 価 証 券 ^{※4}		3,646			3,252		△ 394
7. 製 品		13,289			15,382		2,093
8. 半 製 品		15,800			15,767		△ 33
9. 原材料貯蔵品		26,507			28,004		1,497
10. 仕 掛 品		30,297			30,576		279
11. 前 渡 金		289			79		△ 210
12. 前 払 費 用		1,596			2,032		436
13. その他の流動資産							
(イ) 関係会社短期貸付金	616			655			
(ロ) " 未収入金	9,337			7,809			
(ハ) " その他債権	141			156			
(ニ) そ の 他	3,255	13,349		2,831	11,451		△ 1,898
14. 貸倒引当金		△ 1,749			△ 1,663		86
流動資産合計		255,456	47.0		241,233	43.5	△ 14,223
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ^{※5}							
1. 建 物	58,269			63,360			
減価償却引当金	10,983	47,286		11,802	51,558		4,272
2. 構 築 物	22,600			24,183			
減価償却引当金	3,968	18,632		4,315	19,868		1,236
3. 機械及び装置	217,307			241,844			
減価償却引当金	98,553	118,954		106,537	135,307		16,353
4. 船 舶	2			2			
減価償却引当金	2	-		2	-		-
5. 車輛及びその他の陸上運搬具	4,354			4,445			
減価償却引当金	2,122	2,232		2,299	2,146		△ 86
6. 工具、器具及び備品	10,393			11,151			
減価償却引当金	6,791	3,602		7,579	3,572		△ 30
7. 土 地	19,335	19,335		20,651	20,651		1,316
8. 建設仮勘定	32,119	32,119		31,167	31,167		△ 952
有形固定資産計		242,160	44.5		264,269	47.7	22,109

(単位:百万円)

科 目	昭和46年3月31日現在		昭和46年9月30日現在		増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
(2) 無形固定資産		%		%	
1. 特 許 権	938		807		△ 131
2. 借 地 権	21		85		64
3. 鉱 業 権	11		10		△ 1
4. 諸施設利用権	7,010		6,615		△ 395
5. その他の無形固定資産	193		228		35
無形固定資産計	8,173	1.5	7,745	1.4	△ 428
(3) 投 資					
1. 投資有価証券 ^{※4}	12,525		12,906		381
2. 関係会社株式 ^{※4}	9,067		9,478		411
3. 出 資 金	20		48		28
4. 長期貸付金	1,064		1,491		427
5. 従業員に対する ^{※5} 退職金	2,369		3,053		684
6. 関係会社 ^{※6} 長期貸付金 ^{※7}	9,261		9,513		252
7. その他の投資	3,175		3,187		12
8. 債権償却特別勘定	△ 111		△ 118		△ 7
投 資 計	37,370	6.9	39,558	7.1	2,188
固定資産合計	287,703	52.9	311,572	56.2	23,869
繰延勘定					
1. 前 払 費 用	3		10		7
2. 社債発行費	-		122		122
3. 社債発行差金	-		136		136
4. 試験研究費	687		1,591		904
繰延勘定合計	690	0.1	1,859	0.3	1,169
資 産 合 計	543,849	100.0	554,664	100.0	10,815

負 債 及 び 資 本 の 部

(単位:百万円)

科 目	昭和46年3月31日現在			昭和46年9月30日現在			増 減
	金 額	比率		金 額	比率		
(負債の部)		%			%		
I 流動負債							
1. 支払手形	52,379			43,957		△	8,422
2. 関係会社支払手形	19,321			20,971			1,650
3. 買掛金	44,036			37,721		△	6,315
4. 関係会社買掛金	8,437			7,525		△	912
5. 短期借入金(一部担保付)※8	44,934			44,903		△	31
6. 未払金	19,946			21,484			1,538
7. 未払費用	8,610			9,553			943
8. 前受金	7,244			12,624			5,380
9. 預り金	844			752		△	92
10. 法人税等引当金	2,100			1,750		△	350
11. 従業員賞与引当金	4,443			4,298		△	145
12. 従業員預り金	12,777			14,109			1,332
13. 設備支払手形※9	18,370			5,762		△	12,608
14. その他の流動負債							
(イ) 一年内償還社債(担保付)	3,466			3,662			
(ロ) その他(一部担保付)	225	3,691		303	3,965		274
流動負債合計		247,132	45.4		229,374	41.4	△ 17,758
II 固定負債							
1. 社債(担保付)	28,170			33,069			4,899
2. 長期借入金(一部担保付)※8	113,726			138,609			24,883
3. 退職給与引当金	6212			7,222			1,010
4. 特別修繕引当金	1,573			1,989			416
5. 長期未払金	19,218			16,512		△	2,706
6. その他の固定負債(一部担保付)	85			83		△	2
固定負債合計		168,984	31.1		197,484	35.6	28,500
III 引当金							
1. 特別償却準備金	18,732			18,457		△	275
2. 価格変動準備金	3,589			3,589			0
3. 海外市場開拓準備金	1,835			1,846			11
4. 海外投資損失準備金	433			433			0
5. 圧縮記帳引当金	6,913			6,816		△	97
引当金合計		31,502	5.8		31,141	5.6	△ 361
負債合計		447,618	82.3		457,999	82.6	10,381

(単位: 百万円)

科 目	昭和46年3月31日現在			昭和46年9月30日現在			増 減
	金 額	比率	%	金 額	比率	%	
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		76,154	14.0		76,154	13.7	0
(授 権 株 数)	(6,000,000,000)			(6,000,000,000)			
(発 行 済 株 式 数)	(1,523,080,000)			(1,523,080,000)			
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		856			856		0
資 本 剰 余 金 合 計		856	0.2		856	0.2	0
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		4,839			5,211		372
2. 任 意 積 立 金							
(イ) 退職慰労金積立金	129			129			
(ロ) 設備拡張留保金	1,035			1,035			
(ハ) 別 途 積 立 金	7,795	8,959		7,795	8,959		0
3. 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		5,423			5,485		62
利 益 剰 余 金 合 計		19,221	3.5		19,655	3.5	434
資 本 合 計		96,231	17.7		96,665	17.4	434
負 債 ・ 資 本 合 計		543,849	100.0		554,664	100.0	10,815

脚

注

昭和46年3月31日現在		昭和46年9月30日現在	
1 ※ 1	受取手形で割引いたものは37,460百万円 裏書譲渡したものは1,365百万円である	1 ※ 1	受取手形で割引いたものは44,726百万円 裏書譲渡したものは380百万円である。
2 ※ 2	関係会社受取手形で割引いたものは18,557百万円 裏書譲渡したものは439百万円である。	2 ※ 2	関係会社受取手形で割引いたものは19,414百万円 裏書譲渡したものは61百万円である。
3 ※ 3	売掛金45,501百万円のうち外貨建の金額は 8,765百万円(24,364千米ドル)である。	3 ※ 3	売掛金44,497百万円のうち外貨建の金額は 8,153百万円(21,251千米ドル、 644千ポンド)である。
4 ※ 4	有価証券(簿価611百万円)、投資有価証券(簿 価3,543百万円)及び関係会社株式(簿価811百 万円)は長期借入金2,647百万円及び短期借入金 1,469百万円の担保として差入れている。 なお、このほか有価証券(簿価54百万円)は郵 便料金別納保証金、鉄道側線使用保証金及び請負 工事保証金等として差入れている。	4 ※ 4	有価証券(簿価744百万円)、投資有価証券 (簿価4,068百万円)及び関係会社株式(簿価 687百万円)は長期借入金3,736百万円、及び 短期借入金1,317百万円の担保として差入れて いる。 なお、このほか有価証券(簿価50百万円)は郵 便料金別納保証金、鉄道側線使用保証金及び請 負工事保証金等として差入れている。
5 ※ 5	脇浜、山手・茨木、岩屋、第一灘浜、第二灘浜、 大久保・明石、高砂、日高、名古屋、高知、長府、 長府北、門司、尼崎製鉄及び尼崎製鋼の各工場有 形固定資産のうち62,378百万円は長期借入金 5,435百万円、社債28,170百万円、短期借入金 4,554百万円及び一年内償還社債34,666百万円の 保証に対して財団抵当に供している。 なお、建物(簿価4,996百万円)及び土地(簿価 369百万円)は住宅建設借入金1,715百万円(長期 借入金1,647百万円、短期借入金68百万円)、長期未	5 ※ 5	脇浜、山手・茨木、岩屋、第一灘浜、第二灘浜、大久 保・明石、高砂、日高、名古屋、高知、長府、長府北 門司、尼崎製鉄及び尼崎製鋼の各工場有形固定資 産のうち60,439百万円は長期借入金5,216百万円 社債26,269百万円、短期借入金3,735百万円及び 一年内償還社債3,662百万円の保証に対して財団 抵当に供している。 なお建物(簿価5,347百万円)及び土地(簿価272 百万円)は住宅建設借入金1,778百万円(長期借

脚		注	
昭和46年3月31日現在		昭和46年9月30日現在	
6 6	払金 655 百万円及び未払金 144 百万円の担保として供している。	6 6	入金 1,714 百万円、短期借入金 64 百万円)、長期未払金 625 百万円及び未払金 83 百万円の担保として供している。
7 7	投資有価証券 12525 百万円のうち外貨建の金額は 1,154 百万円 (150 千米ドル、360 千カナダドル、2,100 千ホンコンドル、470 千インドルピー、1,905 千バーツ、1,000 千カッチャ、370 千オーストラリアドル) である。	7 7	投資有価証券 12906 百万円のうち外貨建の金額は 1,154 百万円 (150 千米ドル、360 千カナダドル、2,100 千ホンコンドル、470 千インドルピー、1,905 千バーツ、1,000 千カッチャ、370 千オーストラリアドル) である。
8 8	短期借入金 44,934 百万円 及び長期借入金 113,818 百万円のうち外貨建の金額に次の通りである。 短期借入金 6235 百万円 (13,068 千米ドル の長期借入金) 18,300 千スイスフラン) 長期借入金 16,927 百万円 (39,633 千米ドル 28,550 千スイスフラン 2,800 千ドイツマルク)	8 8	短期借入金 44,903 百万円及び長期借入金 138,609 百万円のうち外貨建の金額は次の通りである。 短期借入金 5281 百万円 (12,689 千米ドル の長期借入金) 8,800 千スイスフラン) 長期借入金 16,503 百万円 (39,531 千米ドル 24,150 千スイスフラン 3,640 千ドイツマルク)
9 9	設備支払手形 18,370 百万円には関係会社分 1,721 百万円が含まれている。	9 9	設備支払手形 5,762 百万円には関係会社分 1,074 百万円が含まれている。
10	長大橋関連その他大型プロジェクトの研究開発を積極的に推進することになった。その開発の効果が将来に及ぶことを勘案し、当期からこれらに関する試験研究費を繰延勘定に計上することとした。	10	外貨建借入金は従来基準レートで換算計上し、実勢入金レートとの差を調整勘定 (仮払金又は仮受金) で処理していた。これを当期から実勢入金レートで表示することにしたので、比較性保持のため前期末残高についても組替表示した。
11	取引所の相場のある株式については低価法を採用している。	11	従来 A 格であつた当社の社債が A 格に格上げになり発行枠が拡大されることになったので社債発行費および社債発行差金を当期から繰延勘定に計上することとした。
12	保証債務 下記会社の金融機関借入金について保証を行っている。 神 鋼 興 産 1,766 百万円 三 和 鉄 鋼 12 タイタンスチール社 35 サンアルミニウム工業 98 日本パラレルワイヤー 25 日本高周波鋼業 487 東北鋳化工業 21 日本鋳石輸送 32 日本ウジミナス 398 軽金属押出開発 109 シンタニ社 3 新日本パイプ 124 三 菱 商 事 510 計 3,620	12	当期末外貨建金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場による換算額を計上した。 (短期金銭債権) (短期金銭債務) 貸借対照表計上額 2,959 百万円 17,487 百万円 決算日の為替相場による円換算額 2,807 16,625 差 額 152 862
		13	取引所の相場のある株式については低価法を採用している。
		14	保証債務 下記会社の金融機関借入金について保証を行っている。 神 鋼 興 産 2,159 百万円 三 和 鉄 鋼 16 タイタンスチール社 50 サンアルミニウム工業 86 日本高周波鋼業 973 東北鋳化工業 21 日本鋳石輸送 26 日本ウジミナス 358 シンタニ社 3 新日本パイプ 111 三 菱 商 事 474 軽金属押出開発 261 計 4,538

(2) 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

項 目	第 1 1 4 期(45.10.1~46.3.31)			第 1 1 5 期(46.4.1~46.9.30)			増 減
	金	額	比率	金	額	比率	
I 売 上 高			%			%	
1. 総 売 上 高	160,155			151,365			
2. 関係会社総売上高	45,968			47,523			
3. 売上債引及び戻り高	4,419	201,704	100.0	5,121	193,767	100.0	△ 7,937
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	12,112			13,289			
2. 当期製品製造原価	208,809			202,478			
3. 雑 受 高※1	17,487			16,839			
合 計	238,408			232,606			
4. 雑 払 高※2	50,333			45,999			
5. 製品期末棚卸高	13,289			15,382			
6. 原価差額調整額	△ 1,705	173,081	85.8	△ 3,658	167,567	86.5	△ 5,514
売 上 総 利 益		28,623	142		26,200	135	△ 2,423
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費	4,897			5,096			
2. 販 売 手 数 料	581			435			
3. 広 告 宣 伝 費	398			307			
4. 貸倒引当金繰入額	87			—			
5. 給料賃金諸手当	1,416			1,622			
6. 従業員賞与引当金繰入額	576			577			
7. 退職給与引当金 "	54			130			
8. 役 員 給 与	96			94			
9. 福 利 費	584			300			
10. 租 税 公 課	107			124			
11. 旅 費 交 通 費	394			399			
12. 交 際 費	447			417			
13. 消 耗 品 費	192			185			
14. 図 書 通 信 費	373			371			
15. 減 価 償 却 費	193			198			
16. そ の 他 経 費	744	11,139	5.5	807	11,062	5.7	△ 77
営 業 利 益		17,484	8.7		15,138	7.8	△ 2,346

(単位:百万円)

項 目	第 1 1 4 期 (45.10.1~46.3.31)			第 1 1 5 期(46.4.1~46.9.30)			増 減
	金 額		比率	金 額		比率	
Ⅳ 営 業 外 収 益			%			%	
1. 受取利息及び割引料	1,951			1,693			
2. 関係会社受取利息	797			1,006			
3. 有価証券利息	65			75			
4. 受取配当金	343			359			
5. 関係会社受取配当金	252			501			
6. 有価証券売却益	151			52			
7. 棚卸資産棚卸益	73			82			
8. 貸倒引当金戻入額	—			86			
9. 雑 収 入	1,254	4,886	2.4	1,192	5,046	2.6	160
当 期 総 利 益		22,370	11.1		20,184	10.4	△ 2,186
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	10,639			12,019			
2. 社 債 利 息	1,117			1,280			
3. 社債発行差金償却	112			12			
4. 社債発行貸償却	97			24			
5. 営業外租税課金	1,094			786			
6. 棚卸資産棚卸損	30			57			
7. 棚卸資産廃却損	156			101			
8. 試験研究貸償却	76			185			
9. 減価償却費	11			22			
10. 雑 支 出	1,642	14,974	7.4	1,675	16,161	8.3	1,187
Ⅵ 当 期 純 利 益		7,396	3.7		4,023	2.1	△ 3,373

〔脚 注〕

1. 製品、半製品、仕掛品及び原材料貯蔵品の棚卸方法はいずれも帳簿棚卸法及び実地棚卸法の併用により、評価基準は機械部門の製品・仕掛品は個別法、その他は総平均法によつている。

2. ※ 1. ※ 2. 売上原価の雑受高及び雑払高とは棚卸資産間の振替及び工場振替その他である。

(附) 製造原価明細書

(単位 : 百万円)

項 目	第114期(4510.1~4633.1)		第115期(464.1~469.30)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	1 6 3.5 1 2	69.9%	1 5 1,7 4 4	67.5%	△ 1 1,7 6 8
労 務 費	2 1,2 7 4	9.1	2 2,8 8 0	10.2	1,6 0 6
経 費					
外 注 加 工 費	1 8,1 3 7		1 8,1 3 4		
減 価 償 却 費	9.4 7 9		1 0,3 1 2		
そ の 他 経 費	2 1,3 8 8		2 1,7 3 5		
計	4 9,0 0 4	21.0	5 0,1 8 1	22.3	1,1 7 7
当 期 総 製 造 費 用	2 3 3,7 9 0	100.0	2 2 4,8 0 5	100.0	△ 8,9 8 5
半製品仕掛品期首棚卸高	4 3,8 0 5		4 6,0 9 7		
雑 受 高 ※1	7,4 8 3		7,0 5 0		
計	2 8 5,0 7 8		2 7 7,9 5 2		
雑 払 高 ※2	3 0,1 7 2		2 9,1 3 0		
半製品仕掛品期末棚卸高	4 6,0 9 7		4 6,3 4 4		
当 期 製 品 製 造 原 価	2 0 8,8 0 9		2 0 2,4 7 8		△ 6,3 3 1

〔 脚 注 〕

1. 当社の原価計算方法は機械部門では個別計算、鉄鋼・鉄鋼二次製品及び軽合金伸銅関係は組別、工程別総合原価計算制度を採用している。

計算の便宜上材料費、半製品及び作業屑は予定原価で計算し、加工費は予定で配賦しているので実際原価との差額は期中には差額勘定として営業外収益又は営業外費用で処理し、期末において原価差額の調整を行っている。

なお原価計算は月次で行っている。

2. ※1、※2の雑受高及び雑払高とは、棚卸資産間の振替及び工場振替その他である。

(3) 剰余金計算書

(単位:百万円)

項 目	第114期(45.10.1~46.3.31)		第115期(46.4.1~46.9.30)		増 減
I 前期未処分利益剰余金		5,962		5,423	△ 539
II 前期利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	293		372		
2. 別 途 積 立 金	1,500		-		
3. 配 当 金	2,929		3,716		
4. 役 員 賞 与 金	23	4,745	23	4,111	△ 634
繰越利益剰余金		1,217		1,312	95
III 繰越利益剰余金増加高					
1. 固 定 資 産 売 廃 却 益	315		765		
2. 特別償却準備金戻入額	1,137		1,221		
3. 工場誘致奨励措置益	-	1,452	1,000	2,986	1,534
IV 繰越利益剰余金減少高					
1. 固 定 資 産 売 廃 却 損	258		129		
2. 特別償却準備金繰入額	1,678		946		
3. 価格変動準備金繰入額	211		-		
4. 海外市場開拓準備金繰入額	10		11		
5. 海外投資損失準備金繰入額	147		-		
6. 圧縮記帳引当金繰入額	238	2,542	-	1,086	△ 1,456
繰越利益剰余金期末残高		127		3,212	3,085
V 当期純利益 (法人税等引当額控除前)		7,396		4,023	△ 3,373
当期未処分利益剰余金 (法人税等引当額控除前)		7,523		7,235	△ 288
法人税等引当額		2,100		1,750	△ 350
当期未処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		5,423		5,485	62
うち未処分利益剰余金 (当期増加額)		(4,206)		(4,173)	(△ 33)

(注) 法人税等引当額には住民税に対する引当を含んでいる。

(4) 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

区 分	第114期(45.10.1~46.3.31)		第115期(46.4.1~46.9.30)	
	昭和46年5月28日		昭和46年11月29日	
I 当期末処分利益剰余金		5.423		5.485
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	3.72		3.81	
2. 株主配当金	3.716		3.808	
3. 役員賞与金	2.3	4.111	2.1	4.210
III 次期繰越利益剰余金		1.312		1.275

(5) 附 属 明 細 表

1) 有 価 証 券 明 細 表

一 時 的 所 有 の 有 価 証 券

(単位:百万円)

銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公社債及び地方債	興 業 債 券 他	1,085	1,079	1,079	
	兵 庫 県 公 債	526	526	526	
	その他(5銘柄)	18	17	17	
	計	1,629	1,622	1,622	
その他の有価証券	銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	貸付信託受益証券(3銘柄)		483	483	
	投資信託受益証券(9銘柄)		1,147	1,147	
	計		1,630	1,630	
合 計			3,252	3,252	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額は取得価額による。

投 資 有 価 証 券

銘 柄		1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株	三 和 銀 行	50	14,000,000	1,102	1,102	額 面 株
	日 本 ウ ジ ミ ナ ス	100,000	6,868	687	687	"
	第 一 銀 行	50	12,708,000	645	645	"
	トヨタ自動車工業	50	2,163,000	599	※ 579	"
	ザンビア窒素ケミカル社	2 カツチャ	500,000	505	505	外貨建額面株
	神 戸 銀 行	50	9,600,000	504	504	額 面 株
	東 京 銀 行	50	6,000,000	411	411	"
	日 商 岩 井	50	7,000,000	393	393	"
	石川島播磨重工業	50	6,664,000	384	384	"
	日産自動車工業	50	2,040,000	421	※ 305	"
	日 本 興 業 銀 行	50	5,002,000	283	283	"
	ハーン・オースト社	2 オーストラリアドル	184,000	277	277	外貨建額面株
	三 菱 重 工 業	50	3,001,400	224	224	額 面 株
	日 本 発 条	50	3,726,000	205	205	"
	安 田 信 託 銀 行	50	4,000,000	200	200	"
	新 日 本 パ イ プ	500	400,000	200	200	"
	三 菱 銀 行	50	3,626,000	190	190	"
	日 本 原 子 力 発 電	10,000	16,163	162	162	"
式	成 羽 鉱 業	500	297,000	149	149	"
	軽 金 属 押 出 開 発	500	291,000	146	146	"
	諸 口 (2 4 3 銘柄)		53,543,815	5,850	※ 5,345	額 面 株 無 額 面 株
	計		134,769,246	13,537	12,896	
出資証券						
日本原子力研究所他 (3 銘柄)			9 5 口	1 0	1 0	
合 計				13,547	12,906	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、取引所の相場のある株式については低価法を採用している。

2. 貸借対照表計上額欄の※印は前期以前及び当期に評価減したものである。

2) 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高
建物	58,269	5,168	77	63,360	11,802	51,558
構築物	22,600	1,621	38	24,183	4,315	19,868
機械及び装置	217,307	※A 24,929	392	241,844	106,537	135,307
船舶	2			2	2	-
車両及びその他の陸上運搬具	4,354	179	88	4,445	2,299	2,146
工具、器具及び備品	10,393	835	77	11,151	7,579	3,572
土地	19,335	1,520	204	20,651		20,651
建設仮勘定	32,119	※B 32,409	33,361	31,167		31,167
合計	364,379	66,661	34,237	396,803	132,534	264,269

(注) 1. ※A 機械装置の増加額は 加古川製鉄所 製鉄設備 476百万円、熱間圧延設備 16,787百万円
 " 酸洗設備 1,647百万円、発電設備 471百万円
 神戸製鉄所 熱間圧延設備 1,323百万円、公害防止設備 214百万円
 が主なものである。

2. ※B 建設仮勘定の増加額は 加古川製鉄所 熱間圧延設備他 25,546百万円
 神戸製鉄所 2,027百万円
 高砂工場 1,046百万円 が主なものである。

3) 無形固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	差引期末残高
特許権	1,536	21		750	807
借地権	21	64			85
鉱業権	21			11	10
請施設利用権	9,062	74	10	2,511	6,615
その他の無形固定資産	283	79		134	228
合計	10,923	238	10	3,406	7,745

4) 関係会社有価証券内訳表

銘柄	1株の金額	期首		期末		当期増加額		当期減少額		期末		摘要
		株数	取得価額 百円	取得価額 百円	取得価額 百円	株数	金額 百円	株数	金額 百円	株数	取得価額 百円	
尼崎コープス工業	500	234,000	1,170	1,170	234,000					234,000	1,170	純粋
尼鉄スチール物産	500	371,174	292	292	371,174					371,174	292	"
大阪製鋼造機	50	640,000	271	271	640,000					640,000	271	"
大阪チタニウム製造	50	320,000	182	182	320,000					320,000	182	"
神戸希鉄工業	500	300,000	15	15	300,000					300,000	15	"
サンアルミニウム工業	500	523,000	400	400	523,000					523,000	400	"
三和鉄鋼	500	148,000	74	74	148,000					148,000	74	"
四国石灰鉱業	50	200,000	10	10	200,000					200,000	10	"
品川耐火材	500	400,000	20	20	400,000					400,000	20	"
神鋼海運	500	138,000	85	85	138,000					138,000	85	"
神鋼機器工業	50	372,000	180	180	372,000					372,000	180	"
神鋼建材工業	50	63,000	32	32	63,000					63,000	32	"
神鋼鋼線工業	500	149,200	1,180	1,180	149,200					149,200	1,180	"
神鋼興産	500	308,400	153	153	308,400					308,400	153	"
神鋼工業	500	60,000	30	30	60,000					60,000	30	"
神鋼商事	50	247,500	1235	1235	247,500					247,500	1235	"
神鋼造機	50	578,160	209	209	578,160					578,160	209	"
神鋼電機	50	300,000	1,465	1,465	300,000					300,000	1,465	"
神鋼ノースロップ	500	640,000	395	395	640,000					640,000	395	"
神鋼フアウドラ	500	953,700	477	477	953,700					953,700	477	"
神鋼土木機器販売	500	320,000	123	123	320,000					320,000	123	"
神鋼加古川港運	500	160,000	8	8	160,000					160,000	8	"
神鋼鋼板加工	500	300,000	150	150	300,000					300,000	150	"
神鋼ポルト	500	240,000	120	120	240,000					240,000	120	"
神和木材工業	500	197,000	10	10	197,000					197,000	10	"
第一耐火煉瓦	50	364,500	8	8	364,500					364,500	8	"
大同軽金属工業	50	430,560	19	19	430,560					430,560	19	"
大和運輸	50	600,000	27	27	600,000					600,000	27	"

株

式

株 式	名 所	1株の 金 額	期 首		高		当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末		摘 要
			株 数	取 得 価 額	株 数	取 得 価 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	
				円	株	百円	株	百円	株	百円	株	百円	
	高 砂 工 機	500	30,600	15	6,120	5					36,720	18	額面株
	中 国 製 鋼	50	280,000	14	348,000	277					628,000	291	"
	神 鋼 鋼 管	500	117,032	58	240,000	120					357,032	178	"
	日本エヤーブレーキ	50	3,930,000	230	434,000	24		※ 41			434,000	213	"
	日本電周波工業	50	100,805,10	457							100,805,10	457	"
	日本パラルワイヤ	500	400,000	200							400,000	200	"
	阪 神 溶 接 機 材	500	300,000	150							300,000	150	"
	門 司 伸 管 工 業	500	13,400	8							13,400	8	"
	ミ ー ス ド ク ロ ー ム	1,000	200	17							200	17	外債 額面株
	合 計		99,051,176	9,489	12,337,750	452		※ 41	0		100,284,926	9,941	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として取得価額による。

2. 貸借対照表計上額欄及び当期減少額欄の※印は前期以前及び当期に評価減したものである。

3. (イ) 尼崎コークス工業の発行済株式総数に対する所有割合 39.00%

(ロ) 当社の役員4名が同社の役員を兼務している。

(ハ) 当社が原料(石炭)の購入代行をし、同社よりコークスの供給を受けている。

4. (イ) 神鋼商事の発行済株式総数に対する所有割合 55.00%

(ロ) 当社製品の一部を販売し、鋼材その他の原材料を当社に供給している。

5. 神鋼鋼線工業は昭和46年4月1日付で朝日製鋼所と神鋼鋼線鋼索とが合併したものである。

5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

6) 関係会社貸付金明細表

○ 短期貸付金

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
神 鋼 興 産	275			275	
神 鋼 造 機	0	120		120	
大 同 軽 金 属 工 業	30	60	30	60	
計	305	180	30	455	
長期貸付金のうち 一年内回収予定額	311	36	147	200	
合 計	616	216	177	655	

○ 長期貸付金

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
神 鋼 鋼 線 工 業	(105) 105		18	(87) 87	(完 済 期 日) 昭和 4 7 年 3 月 3 1 日
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	(400) 4355		200	(500) 4355	4 9 1 0 3 1
尼 鉄 ス チ ー ル 物 産	(46) 353			(46) 353	5 2 9 3 0
大 阪 製 鋼 造 機	(120) 228		20	(40) 208	不動産担保 4 8 2 2 8
サンアルミニウム 工業	450	107		557	未 定
三 和 鉄 鋼	(5) 5		5	0	
神 鋼 海 運	(50) 499		25	(45) 474	5 4 3 3 1
神 鋼 建 材 工 業	(18) 398		22	(18) 376	5 2 3 3 1
神 鋼 興 産	(493) 1711		31	(493) 1680	5 0 1 3 1
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ	(60) 1784	245	29	2000	未 定
神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	(170) 170		170	0	
神 鋼 土 木 機 器 販 売	1			1	4 8 3 3 1
神 鋼 加 古 川 港 運	(18) 94		9	(18) 85	5 1 3 3 1
神 鋼 鋼 板 加 工	(42) 178		21	(42) 157	5 0 6 3 0
神 鋼 造 機	60			(20) 60	5 0 5 1 0
神 鋼 ボ ル ト	(31) 124		15	(31) 109	4 9 1 2 3 1
日 本 パ ラ レ ル ワ イ ヤ ー	(28) 28			28	5 0 9 3 0
神 和 木 材 工 業	0	51		81	5 3 9 3 0
大 同 軽 金 属 工 業	79			79	不動産担保 未 定
大 和 運 輸	(18) 49		9	(18) 40	4 8 3 3 1
神 鋼 機 器 工 業	(7) 11	202	14	(19) 192	5 3 9 3 0
神 鋼 鋼 管	165	12	100	77	不動産担保 5 4 3 3 1
日 本 高 周 波 鋼 業	(9) 25	64	5	(9) 84	未 定
ミ ー ス ド ク ロ ー ム	9			9	未 定
合 計	(1620) 10881	711	693	(1386) 10899	

(注) 1. 期首残高および期末残高の()内数字は一年内に回収すべき金額として短期貸付金および短期未
収入金に振替えた額で内数字である。

2. 神鋼鋼線工業は昭和46年4月1日付で朝日製鋼所と神鋼鋼線鋼索とが合併したものである。

7) 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行 価額	利率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償還期限	使 途
第8回 上 号 物上担保付社債	昭和 39. 4.25	百万円 700	百万円 700	百万円 0	98.75	年率 7.3	1. 種類 - 工場財団 2. 目的物及び順位 第一灘浜、岩屋、山手・茂木 第一灘浜、名古屋、大久 保・明石、日高、高知、 長府、長府北、高砂、門 司工場財団 各第1順位	昭和 46. 4.24	設 備 資 金
" た " 号	39. 7.25	550	550	0	"	"		46. 7.24	
" れ " 号	39.10.26	600	162	(438) 438	"	"		46.10.26	
" そ " 号	40. 1.25	610	165	(445) 445	"	"		47. 1.25	
第9回 い " 号	40. 5.26	750	180	(570) 570	"	"	1. 種類 - 工場財団 2. 目的物及び順位 同上工場財団各 第2順位	47. 5.26	設 備 資 金
" ろ " 号	40. 8.25	900	216	(684) 684	"	"		47. 8.25	
" は " 号	40.11.25	1,000	210	(60) 790	"	"		47.11.25	
" に " 号	41. 1.25	1,000	210	(60) 790	"	"		48. 1.25	
" ほ " 号	41. 3.24	900	189	(54) 711	"	"		48. 3.24	
" へ " 号	41. 4.25	1,000	180	(60) 820	"	"		48. 4.25	
第10回 い " 号	41. 7.25	1,300	234	(78) 1,066	"	"	1. 種類 - 工場財団 2. 目的物及び順位 第一灘浜工場財団 第3順位	48. 7.25	設 備 資 金
" ろ " 号	41.10.25	1,100	165	(66) 935	"	"		48.10.25	
" は " 号	42. 3.25	1,100	165	(66) 935	"	"		49. 3.25	
" に " 号	42. 6.24	2,000	240	(120) 1,760	98.00	"		49. 6.24	
" ほ " 号	42.11.25	2,200	198	(132) 2,002	"	"		49.11.25	
" へ " 号	43. 3.25	2,000	180	(120) 1,820	"	"		50. 3.25	
" と " 号	43. 6.25	2,300	138	(138) 2,162	98.50	"		50. 6.25	
第11回 い " 号	43.11.25	2,500	75	(150) 2,425	"	"	1. 種類 - 工場財団 2. 目的物及び順位 第一灘浜工場財団 第4順位、第二灘 浜工場財団第1順 位	50.11.25	設 備 資 金
" ろ " 号	44. 5.26	1,500	0	(90) 1,500	98.00	"		51. 5.26	
" は " 号	44. 9.25	1,800	0	(108) 1,800	"	"		51. 9.25	
" に " 号	45. 2.23	1,500	0	(45) 1,500	"	"		52. 2.23	
" ほ " 号	45. 7.25	2,100	0	2,100	97.50	7.6		52. 7.25	
" へ " 号	45.10.24	2,100	0	2,100	"	"		52.10.24	
" と " 号	46. 1.25	2,400	0	2,400	"	"		53. 1.25	
第12回 1 " 号	46. 4.24	2,500	0	2,500	"	"	1. 種類 - 企業担保 2. 順位 - 第1順位	53. 4.24	設 備 資 金
" 2 " 号	46. 7.24	4,300	0	4,300	98.00	"		53. 7.24	
旧尼崎製鉄場 第1回 上 号 物上担保付社債	39. 6.25	200	200	0	98.75	7.3	1. 種類 - 工場財団 2. 目的物及び順位 尼崎製鉄、尼崎製鋼 工場財団各第1順位	46. 6.25	設 備 資 金
" ん " 号	40. 1.25	250	72	(178) 178	"	"		47. 1.25	
合 計		41,160	4,429	(3,662) 36,731					

(注) 未償還残高の()内数字は一年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数字である。

8) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返 済 期 日
日 本 興 業 銀 行	(2231) 11,981	3,030	1,195	(2255) 13,816	設備及び運転	昭和年月日 55.10.31 迄に分割返済
日本長期信用 "	(1754) 9,656	2,660	772	(1710) 11,544	"	60.10.31 "
日本不動産 "	(1,130) 6,890	1,940	490	(1294) 8,340	"	61. 6.15 "
安田信託銀行	(1,774) 13,342	3,555	888	(1,739) 16,009	"	55. 6.30 "
東 洋 "	(1052) 8,086	1,970	474	(1212) 9,582	"	55.10.19 "
三 菱 "	(750) 5,335	1,350	330	(810) 6,555	"	55.12.31 "
三 井 "	(564) 3,843	1,300	232	(641) 4,911	"	55. 7.31 "
住 友 "	(380) 2,505	850	240	(320) 3,115	設 備	56.11.30 "
中 央 "	(332) 2,201	580	164	(266) 2,617	設備及び運転	55. 6.19 "
日 本 "	(235) 10,833	300	140	(230) 12,433	設 備	52. 7.19 "
日本生命保険	(718) 6,096	1,010	334	(688) 6,772	"	56. 6.30 "
朝 日 "	(478) 4,686	860	254	(448) 5,292	"	" "
富 国 "	(368) 3,234	700	194	(348) 3,740	"	" "
明 治 "	(368) 3,144	540	194	(348) 3,490	"	" "
第 一 "	(368) 3,144	490	194	(348) 3,440	"	" "
三 井 "	(120) 10,222	220	65	(110) 11,772	"	" "
住 友 "	(170) 15,622	150	65	(210) 16,472	"	" "
千代田 "	(120) 1,012	180	65	(110) 1,127	"	" "
安 田 "	(120) 10,622	200	65	(110) 1,197	"	" "
東 邦 "	(120) 1,252	260	65	(110) 1,447	"	" "
太 陽 "	(120) 1,062	280	65	(110) 1,277	"	" "
第 百 "	(135) 1,090	160	73	(125) 1,177	"	" "
大 同 "	(120) 1,052	285	65	(110) 1,272	"	" "
日本団体 "	150	150		300	"	56. 8.31 "
第 一 銀 行	(81) 293	760	46	(52) 1,007	設備及び運転	56. 7.31 "
三 和 "	(81) 295	760	47	(53) 1,008	"	" "
神 戸 "	(58) 212	510	33	(38) 689	"	54. 1. 8 "
三 菱 "	(34) 127		20	(21) 107	運 転	" "
東 京 "	(36) 131	1,860	21	(22) 1,970	設備及び運転	" "
富 士 "	(11) 39		6	(6) 33	運 転	" "
大 和 "	100	200		300	"	51. 2.27 "
広 島 "	100	200		(7) 300	設 備	53. 5.31 "
南 都 "	50			(50) 50	運 転	47. 5.28 一括返済
足 利 "	(6) 300	200		(65) 500	設備及び運転	51. 6.30 迄に分割返済

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期日
詳馬銀行	(22) 200	100	22	(55) 278	設 備	昭和年月日 51. 8. 31 迄に分別返済
山口 "	100	250		(13) 350	運 転	51. 8. 25 " "
池田 "	50			50	設 備	50. 11. 16 " "
伊豫 "	(6) 50	320	50	(143) 320	設備及び運転	51. 6. 30 " "
三井 "	(3) 45	50		(8) 95	運 転	51. 2. 29 " "
常陽 "	100			(13) 100	設 備	51. 3. 18 " "
日本開発 "	60	600		660	"	56. 7. 20 " "
日本輸出入 "	(1,056) 6,303	122	560	(1,041) 5,865	運 転	60. 3. 25 " "
兵庫相互 "		300		(23) 300	"	50. 7. 8 " "
百十四 "		50		50	"	52. 12. 31 " "
京都 "		200		200	設 備	53. 7. 31 " "
関東 "		50		(6) 50	設備及び運転	51. 6. 30 " "
大泉相互 "		100		(20) 100	設 備	49. 6. 30 " "
山形 "		100		100	"	49. 7. 20 一括返済
同和火災海上保険	456	296		(67) 752	"	51. 5. 31 迄に分別返済
日新 "	268	164		(39) 432	"	" "
日本 "	178	120		(26) 298	"	" "
興亜 "	99	68		(15) 167	"	" "
安田 "	65	48		(10) 113	"	" "
第一 "	27	20		(4) 47	"	" "
日動 "	20	16		(3) 36	"	" "
朝日 "	33	16		(5) 49	"	" "
東京海上火災保険	225	164		(33) 389	"	" "
住友 "	66	44		(10) 110	"	" "
大正 "	63	44		(9) 107	"	" "
住宅金融公庫	(3) 394		2	(2) 392	設備(住宅)	72. 7. 20 " "
年金福祉事業団	(35) 918		17	(35) 901	"	75. 9. 30 " "
雇用促進 "	(8) 224	99	5	(11) 318	"	76. 3. 20 " "
高知県信用農業 協同組合連合会	100			(15) 100	設 備	50. 5. 25 " "
兵庫県 "	(500) 1,000	500		1,500	設備及び運転	51. 10. 31 " "
富山県 "	300	100		(37) 400	運 転	51. 3. 25 " "
岐阜県 "	200			(25) 200	設 備	51. 2. 29 " "
鹿児島県 "		200		200	運 転	51. 7. 21 " "
兵庫県共済農業 協同組合連合会	1,000	200		(50) 1,200	設 備	53. 5. 25 " "
愛知県 "	(89) 700			(171) 700	"	50. 12. 10 " "

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期日
岐阜県共済農業協同組合連合会	(23) 500	200		(69) 700	設 備	昭和年月日 50. 1. 24 迄に分割返済
全 国 "	(30) 400	500		(75) 900	"	51. 5. 31 " "
栃木県 "	(5) 200			(32) 200	"	52. 2. 10 " "
香川県 "	(8) 200	100		(24) 300	"	51. 9. 16 " "
高知県 "	100			(15) 100	"	50. 5. 25 " "
鳥取県 "	100			100	"	51. 3. 25 " "
奈良県 "	(6) 50			(12) 50	"	51. 1. 26 " "
熊本県 "	(5) 100			(15) 100	"	51. 2. 10 " "
京都府 "	(6) 100			(18) 100	"	51. 2. 20 " "
岡山県 "	100	100		200	"	51. 7. 12 " "
滋賀県 "	100			(100) 100	"	46. 11. 26 に一括返済
宮城県 "	(12) 100			(24) 100	"	50. 10. 17 迄に分割返済
山形県 "	(22) 100			(44) 100	"	48. 12. 25 " "
山梨県 "	100			100	"	50. 12. 21 " "
新潟県 "	(6) 100	100		(24) 200	"	51. 7. 7 " "
長野県 "	200	100		300	"	51. 9. 20 " "
秋田県 "	(12) 200			(36) 200	"	51. 2. 24 " "
静岡県 "		100		100	"	51. 5. 7 " "
北海道 "		100		100	"	51. 7. 25 " "
山口県生命建物 "	100			(8) 100	"	50. 7. 10 " "
広島県同栄社 "	(5) 200			(25) 200	"	50. 9. 17 " "
神戸市	(16) 80		8	(11) 80	設備(住宅・病院)	58. 2. 1 " "
尼崎市	(2) 45		1	(44) 2	"	62. 2. 1 " "
高砂市	8			8	設 備	" "
明石市	(1) 16			(16) 1	"	61. 2. 1 " "
北九州市	(3) 21		1	(2) 20	"	62. 2. 1 " "
下関市	8			8	"	" "
計	(15718) 112609	33351	7462	(16392) 138498		

(単位: 百万円)

借 入 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期日
外	日本開発銀行 (世界銀行)	(336) 873		166	(344) 707	設 備	昭和年月日 48. 8. 1 迄に分割返済
	ブルデンシヤル・ インシュアランス・カンパニー ・オブ・アメリカ	(900) 4,500		900	(900) 3,600	"	50. 9. 1 "
	ファースト・ナショナル・ シティ・バンク	(910) 3,368		455	(997) 2,913	"	50.1.29 "
	バンク・オブ・アメリカ・ナシ ョナル・トラスト・アンド・セービング ス・アソシエーション	(270) 541		135	(271) 406	"	48. 3.20 "
	トロント・ドミニオン・ バンク	(216) 216		216	0	"	46. 7. 8 "
	ミッドランド・アンド・ インタナショナル・バンク	(450) 2,105		450	1,655	"	50. 1. 6 "
	ユニオン・バンク・オブ・ スウィツァーランド	(796) 796		796	0	"	46. 9.24 一括返済
	モルガン・ギャランティー・ トラスト・カンパニー・オブ ・ニューヨーク	(850) 1,400	704	425	(630) 1,679	"	51. 9. 1 迄に分割返済
	ユナイテッド・カルフォルニ ア・バンク	(432) 645		216	(429) 429	"	47. 4.21 "
	デトロイト・バンク・アンド ・トラスト・カンパニー	(120) 836		120	(239) 716	"	49. 6.18 "
	スイス・バンク・ コーポレーション	(316) 472		158	(314) 314	"	47. 5.26 "
	ロスチャイルド・インター コンチネンタル・バンク・ リミテッド	(360) 716		180	(357) 536	"	47.12.29 "
	インターナショナル・ コマーシャル・バンク	716			716	"	50. 6.16 "
	ファースト・ウイスコンシン ・ナショナル・バンク・オブ・ ミルウオーキー	714			(179) 714	"	48.10. 2 "
	チエース・マンハッタン・ バンク	(135) 2,040			(389) 2,040	"	51. 3.19 "
	バンク・オブ・ロンドン・ アンド・サウス・アメリカ・ リミテッド	359			359	"	50. 5.21 "
	クレイヴオルト・ベンソン・ リミテッド	1,071	357		1,428	"	51. 6.28 "
建	ケミカル・バンク	714			(89) 714	"	50.1.26 "
	バンク・オブ・ モントリオール	(144) 714			(145) 714	"	51. 2. 5 "
	バンク・オブ・ ブリティッシュ・コロンビア		357		357	"	51. 4.15 "
	ドレスナー・バンク		85		85	"	52.10.31 "
	コンチネンタル・イリノイ ・ナショナル・バンク・アンド・ トラスト・カンパニー・オブ・シカゴ		357		357	"	51. 5.31 "

(単位: 百万円)

借 入 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期日
外 貨 建	セキヨウ・パシフィック ナショナル・バンク		714		714	設 備	昭和年月日 5.1. 7.15 迄に分割返済
	ウエスト・ミンスター・ フオーリン・バンク		357		357	"	5.1. 7.2.6 "
	日本長期信用銀行					"	5.9. 1.3.1 "
		274			274		
	計	(6,235) 23,070 52,701 千米ドル 46,850 千スイスフラン 2,800 千ドイツマルク	2,931	4217	(5,281) 21,784 52,220 千米ドル 32,950 千スイスフラン 3,640 千ドイツマルク		
合 計		(21,953) 135,679			(21,673) 160,282		

例 1. 期首残高および期末残高の上段 () 内数字は一年内に返済すべき借入金として短期借入金に
含めている金額で内数字である。

2. 期末残高のうち一年内返済予定額 (46.10.1~47.9.30) 21,673 百万円

" 二年内 " (47.10.1~48.9.30) 25,851

" 三年内 " (48.10.1~49.9.30) 28,834

3. 上期借入金の担保関係は次の通りである。

借 入 先	担 保 関 係	
	工 場 財 団 担 保	そ の 他
日 本 興 業 銀 行	第一灘浜工場財団第 6、第 7 順位 第二灘浜工場財団第 2 順位	有価証券担保
日本長期信用 "	同 上	"
日 本 不 動 産 "	尼崎製鉄工場財団第 2、第 3 順位 尼崎製鋼工場財団第 2、第 3 順位	
安 田 信 託 "	脇浜工場財団第 4 順位、岩屋工場財団第 4 順位 大久保・明石工場財団第 3 順位、高砂工場財団第 3、第 4 順位	有価証券担保
三 井 信 託 "	脇浜工場財団第 4 順位、岩屋工場財団第 4 順位 大久保・明石工場財団第 3 順位、高砂工場財団第 3、第 5 順位	
三 菱 信 託 "	脇浜工場財団第 4 順位、岩屋工場財団第 4 順位 大久保・明石工場財団第 3 順位、高砂工場財団第 3 順位	
中 央 信 託 "	同 上	
日 本 信 託 "	同 上	
日 本 生 命 保 険	第一灘浜工場財団第 7 順位、長府工場財団第 3、第 4 順位 長府北工場財団第 3、第 5 順位、門司工場財団第 3、第 4 順位、 尼崎製鉄工場財団第 3 順位、尼崎製鋼工場財団第 3 順位	
朝 日 "	同 上	
富 国 "	同 上	

借 入 先	担 保 関 係	
	工 場 財 団 担 保	そ の 他
明 治 生 命 保 険	第一灘浜工場財団第7順位、長府工場財団第3、第4順位 長府北工場財団第3、第5順位、門司工場財団第3、第4順位 尼崎製鉄工場財団第3順位、尼崎製鋼工場財団第3順位	
第 一 〃	同 上	
三 井 〃	同 上	
住 友 〃	同 上	
千代田 〃	同 上	
安 田 〃	同 上	
東 邦 〃	同 上	
太 陽 〃	同 上	
第 百 〃	同 上	
大 同 〃	同 上	
日 本 開 発 銀 行	協浜工場財団第3順位、岩屋工場財団第3順位 第一灘浜工場財団第4順位、長府北工場財団第4順位	
第 一 銀 行		有価証券担保
三 和 〃		〃
神 戸 〃		〃
三 菱 〃		〃
東 京 〃		〃
富 士 〃		〃
日本輸出入 〃		〃
大 和 〃		〃
兵庫県信用農業 協同組合連合会		〃
岐阜県共済農業 〃		〃
住 宅 金 融 公 庫		住 宅 担 保
生 金 福 祉 事 業 団		〃
雇 用 促 進 事 業 団		〃
神 戸 市		〃
尼 崎 市		〃
高 砂 市		〃
明 石 市		〃
北 九 州 市		〃
下 関 市		〃
ファースト・ナショナル・ シティ・バンク		有価証券担保
モルガン・ギャランティー・ トラスト・カンパニー・オブ ・ニューヨーク		〃
チエース・マンハッタン・ バンク		〃
スイス・バンク		〃

9) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

10) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 一株の発行 価 額 及 び 資本組入額	券面総額又は 資本組入 総 額	上場取引所名	摘 要
	面	株 式					(関係会社による当社持株数)
		株式会社	株	円	百万円		神 鋼 商 事 9,458,199株
		神戸製鋼所	1,525,080,000	50	76,154		神 鋼 電 機 3,992,728
		株 式					尼崎コークス工業 1,950,366
							神 鋼 興 産 1,945,678
							神 鋼 鋼 線 工 業 1,562,412
							日本エヤーブレーキ 1,300,000
							神鋼ファウドラ 1,237,500
						東京(一部)	大 阪 製 鎖 造 機 937,133
						大阪(一部)	神 鋼 海 運 874,510
						名古屋(一部)	神 鋼 造 機 482,133
						京 都	第 一 耐 火 煉 瓦 375,456
						広 島	大 和 運 輸 311,300
						福 岡	三 和 鉄 鋼 261,300
						新 潟	大阪チタニウム製造 230,000
						札 幌	神 鋼 工 事 230,000
							高 砂 工 機 180,000
							神 鋼 機 器 工 業 141,804
							四 国 石 灰 鉱 業 130,650
							品 川 炉 材 130,000
							中 国 製 鋼 130,000
							尼鉄スチール物産 86,000
							神 戸 寿 鉄 工 65,000
							合 計 260,121,69
資 本 の 部				76,154百万円			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額			内 訳			
				昭和29年 5月	334百万円	再評価積立金の資本組入による。	
	3,951 百万円			34年10月	797	"	
				37年 9月	2,240	"	
	計 3,951 百万円			40年10月	580	"	

11) 資本剰余金明細表

資本剰余金の増減がないので省略した。

12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	4,839	372		5,211	前期決算の利益処分による
II 任 意 積 立 金					
1. 退職慰労金積立金	129			129	
2. 設備拡張留保金	1,035			1,035	
3. 別 途 積 立 金	7,795			7,795	
合 計	13,798	372		14,170	

13) 減価償却明細表

(単位: 百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 果 計 率	償却範囲額に對 する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	63,360	760	11,802	51,558	18.6 %		
構 築 物	24,183	364	4,315	19,868	17.8		
機 械 及 び 装 置	241,844	8,406	106,537	135,307	44.1		
船 舶	2		2		100.0		
車輛及びその他の陸上運搬具	4,445	236	2,299	2,146	51.7		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	11,151	833	7,579	3,572	68.0		
有形固定資産計	344,985	10,599	132,534	212,451	38.4	-	-
特 許 権	1,557	151	750	807	48.2		
借 地 権	85			85	-		
鉱 業 権	21	1	11	10	52.4		
諸 施 設 利 用 権	9,126	463	2,511	6,615	27.5		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	362	42	134	228	37.0		
無形固定資産計	11,151	657	3,406	7,745	30.5	-	-
前 払 費 用	13	1	3	10	23.1		
社 債 発 行 費	146	24	24	122	16.4		
社 債 発 行 差 金	149	13	13	136	8.7		
試 験 研 究 費	1,852	185	261	1,591	14.1		
繰 延 勘 定 計	2,160	223	301	1,859	13.9	-	-
合 計	358,296	11,479	136,241	222,055	38.0	-	-

- (注) 1. 固定資産の減価償却は法人税法に規定する償却基準と同一の基準を採用しており、有形固定資産のうち建物、構築物および加古川製鉄所の機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法、また無形固定資産（鉱業権は生産高比例法）については定額法によっている。
2. 繰延勘定のうち、社債発行費、社債発行差金および試験研究費については、商法の規定に基づいて償却しており、前払費用は法人税法の規定に基づいて償却している。

14) 引当金明細表

(単位: 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	2,100	1,750	2,100		1,750	税法基準に相当する額を計上している。
退職給与引当金	6,212	2,377	1,367		7,222	
従業員賞与引当金	4,443	4,298	4,443		4,298	
特別修繕引当金	1,573	416			1,989	
貸倒引当金	1,749	1,663		※A 1,749	1,663	
債権償却特別勘定	111	7			118	これらの引当金は租税特別措置法に基づくものであり、税法基準内の額を計上している。
特別償却準備金	18,732	946		※B 1,221	18,457	
価格変動準備金	3,589				3,589	
海外市場開拓準備金	1,835	302		※B 291	1,846	
海外投資損失準備金	433				433	
圧縮記帳引当金	6,913		97		6,816	

- (注) 1. ※A印は税法の規定に基づく洗替計算による戻入額である。
 2. ※B印は税法の規定に基づく取崩額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

1) 現金及び預金

(単位: 百万円)

摘 要 金 額			摘 要		金 額
現 金		24	預 金	定期預金	2,243.7
当座預金		1,389		金銭信託	178
普通預金		18			
通知預金		19,494		合 計	4,354.0

2) 受取手形

商 事 会 社 13,808 百万円

そ の 他 8,014

計 21,822

3) 関係会社受取手形

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	1,863	大 阪 製 鎖 造 機	51
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	2,306	門 司 伸 管 工 業	29
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ	1,527	中 国 製 鋼	27
日 本 高 周 波 鋼 業	74	そ の 他	115
神 鋼 機 器 工 業	60	合 計	1,605.2

期日別内訳は次の通りである。(但し関係会社分を含む)

(単位: 百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 4 6 年 1 0 月	630	昭 和 4 7 年 2 月	5,664
1 1 月	3,013	3 月	8,095
1 2 月	13,998		
昭 和 4 7 年 1 月	6,474	合 計	37,874

なお割引手形及び裏書譲渡手形(関係会社分を含む)の期日別内訳は次の通りである。

(単位: 百万円)

期 日	金 額		期 日	金 額	
	割引手形	裏書手形		割引手形	裏書手形
昭 和 4 6 年 1 0 月	8,151	192	昭 和 4 7 年 1 月	6,445	
1 1 月	37,289	249	2 月	2,610	
1 2 月	9,645		合 計	64,140	411

4) 売 掛 金

商 事 会 社	14,806	百万円
そ の 他	29,691	
計	44,497	

なお、売掛金の滞留状況として当期中の月別残高を示すと次の通りである。

昭和46年 4月	51,262	百万円
5月	51,859	
6月	51,124	
7月	50,809	
8月	51,469	
9月	54,939	

上記残高には関係会社分を含んでいる。

5) 関係会社売掛金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	9,012	大 阪 製 鎖 造 機	52
日 本 高 周 波 鋼 業	438	神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	40
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ	366	そ の 他	87
神 鋼 機 器 工 業	245		
品 川 炉 材	76		
神 鋼 造 機	64		
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	62	合 計	10,442

6) 製 品

(単位：百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄 鋼 部 門	条 鋼	伸 銅 品	576
	鋼 板	軽 金 属 圧 延 品	336
	鋼 管 そ の 他	精 密 鋳 鍛 造 品 他	192
	溶 接 棒 他	原 価 差 額 調 整 額	△ 29
	原 価 差 額 調 整 額	計	1,075
	計		
機 械 部 門	機 械 ・ 鋳 鍛 鋼 品		
	そ の 他		
	原 価 差 額 調 整 額		
	計	合 計	15,382

7) 半 製 品

(単位:百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
鉄 鋼 部 門	銑 鉄	2,969	機 械 部 門	鋼 塊	233
	焼 結 鉾	28		鋼 片	58
	ペ レ ッ ト	1,096		チタン・ジルコン	318
	鋼 塊	1,763		特殊磨鋼線他	90
	鋼 片	9,345		原価差額調整額	△ 20
	合 金 鉄	83		計	679
	溶 剤	21	軽 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品	50
	原価差額調整額	△ 522		軽金属圧延品	264
計		14,783		原価差額調整額	△ 9
				計	305
			合 計		15,767

8) 原材料貯蔵品

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄 鉾 石	5,900	特 殊 鋼 々 材	2,252
銑 鉄	124	ロ ー ル ・ ケ ー ス	3,240
鋼 屑	2,983	燃 料	1,589
マンガン鉾石	441	溶 剤	684
その他鉄鋼原料	1,641	そ の 他	7,245
チタン・ジルコン他	75	原価差額調整額	△ 246
非 鉄 金 属	1,885		
普通鋼々材	392	合 計	28,004

9) 仕 掛 品

(単位: 百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
鉄 鋼 部 門	庄 延 鋼 材	3 5 3	軽 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品	8 4 2
	鋼 管 そ の 他	1, 3 1 8		軽 金 属 庄 延 品	9 7 0
	溶 接 棒 他	3 5 1		チ タ ン	6 8
	原 価 差 額 調 整 額	△ 6 9		精 密 鑄 鍛 造 品	2 8 3
	計	1, 9 5 3		原 価 差 額 調 整 額	△ 6 9
			計		2, 0 9 4
機 械 部 門	機 械 ・ 鑄 鍛 鋼 品	2 6, 3 5 2	合 計		
	切 削 工 具	5 0 6			
	原 価 差 額 調 整 額	△ 3 2 9			
	計	2 6, 5 2 9			3 0, 5 7 6

10) 関係会社未収入金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	6, 3 6 5	長 期 貸 付 金 (未 収 入 金) の う	1, 1 8 7
品 川 炉 材	2 0 6	ち 一 年 内 回 収 予 定 額	
諸 口	5 1	合 計	7, 8 0 9

11) その他の流動資産 (そ の 他)

その他の流動資産 (その他) 2,831百万円には次の未決算勘定 (仮払金) が含まれている。

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
社 会 保 険 料	1 5 6	旅 費 交 通 費	7 2
関 門 高 速 道 路 関 門 橋 (ケ ー プ ル) 工 事 共 同 企 業 体 負 担 金	1 4 0	そ の 他	9 7
特 許 権 出 願 料	1 0 4	合 計	5 6 9

(2) 固 定 資 産

1) 建 設 仮 勘 定

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
加 古 川 製 鉄 所 製 鉄 製 鋼 設 備	2, 7 4 6	神 戸 製 鉄 所 設 備	1, 7 2 9
" ホット他熱間圧延設備	1, 8 9 6	高 砂 工 場 "	7 6 0
" コールドストリップ設備	7, 2 8 9	そ の 他 "	6, 4 5 8
" 動力供給設備	2, 1 8 6		
" その他設備	8, 1 0 3		
計	2 2, 2 2 0	合 計	3 1, 1 6 7

(3) 流動負債

1) 支払手形

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	7,052	品 川 白 煉 瓦	992
三 菱 商 事	3,878	出 光 興 産	867
三 井 物 産	1,529	島 文 工 業	806
新 日 本 製 鉄	1,300	兵庫三菱ふそう自動車販売	792
丸 紅 飯 田	1,268	諸 口	23,404
三 輪 運 輸 工 業	1,037		
昭 栄 興 業	1,032	合 計	43,957

2) 関係会社支払手形

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	9,858	神 戸 寿 鉄 工	251
神 鋼 商 事	4,362	日本エヤーブレーキ	242
神 鋼 電 機	1,394	大 和 運 輸	212
神 鋼 海 運	1,011	高 砂 工 機	201
神 鋼 工 事	858	第 一 耐 火 煉 瓦	200
神 鋼 機 器 工 業	785	諸 口	590
大 阪 製 鎖 造 機	393		
阪 神 溶 接 機 材	341		
日 本 高 周 波 鋼 業	273	合 計	20,971

支払手形の期日別内訳は次の通りである。(関係会社分を含む)

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭和46年10月	1,256	昭和47年 2月	4,449
11月	32,921	3月	1
12月	17,328		
昭和47年 1月	8,973	合 計	64,928

3) 買 掛 金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	8,745	日 綿 実 業	523
三 菱 商 事	4,192	日 本 石 油	478
丸 紅 飯 田	3,614	伊 藤 忠 商 事	475
三 井 物 産	2,915	神 戸 鋳 鉄 所	446
品 川 白 煉 瓦	755	新 日 本 製 鉄	440
東 京 貿 易	631	諸 口	13,946
出 光 興 産	561	合 計	37,721

4) 関係会社買掛金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 コークス工業	2,693	神 戸 寿 鉄 工	92
神 鋼 商 事	2,655	阪 神 溶 接 機 材	78
神 鋼 電 機	328	神 鋼 海 運	73
神 鋼 ファウドラ-	317	高 砂 工 機	61
神 鋼 工 事	279	諸 口	236
神 鋼 機 器 工 業	273		
大 阪 製 鋼 造 機	234		
日本エヤーブレーキ	206	合 計	7,525

5) 短期借入金

(単位:百万円)

借入先		借入金残高	返済期日	備考
運 転 資 金	第一銀行	5,834	昭和 年 月 日 47. 3. 10	
	三和	5,834	"	
	神戸	4,167	"	
	三菱	1,986	"	
	東京	782	"	
	富士	237	"	
	山口	927	"	
	東海	160	46. 12. 31	
	協和	130	"	
	三井	210	46. 12. 27	
	北海道拓殖	60	46. 12. 31	
	住友	120	"	
	日本勧業	100	"	
	埼玉	130	"	
	足利	100	46. 11. 30	
	横浜	60	46. 12. 31	
	関東	20	46. 10. 30	
	中国	100	46. 12. 31	
	日本興業	96	47. 3. 10	
	日本長期信用	147	"	
	安田信託	185	47. 1. 7	
	兵庫県信用農業協同組合連合会	1,000	46. 10. 30	
	日本産業機械工業会	5	46. 12. 15	
	チエース・マンハッタン・バンク	360	46. 11. 20	
	スイス・バンク・コーポレーション	100	46. 12. 23	
	チャータード・バンク	180	46. 10. 14	
	モルガン・ギャランティー・トラスト カンパニー・オブ・ニューヨーク	200	"	
計		23,230		
一年内返済予定の長期借入金		21,673		
合 計		44,903		

(注) 一年内返済予定の長期借入金については長期借入金明細表を参照のこと。

6) 未払金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
配 当 金	62	一年内返済予定の長期未払金	11,875
設 備 未 払 金	9,547	合 計	21,484

(注) 設備未払金に830百万円の関係会社分を含んでいる。

7) 未 払 費 用

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
給 料 賃 金	2,726	動 不 動 産 賃 借 料	129
利 息 割 引 料	2,640	社 会 保 険 料	114
運 賃	1,553	そ の 他	547
販 売 手 数 料	719		
技 術 料	686		
電 力 料	439	合 計	9,553

㉑ 上記には687百万円の関係会社分を含んでいる。

8) 前 受 金

商 事 会 社	8,842 百万円
そ の 他	3,782
計	12,624

㉒ 上記には315百万円の関係会社分を含んでいる。

9) 従 業 員 預 り 金 14,109 百万円

労働基準法第18条による貯金である。

10) 設 備 支 払 手 形

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	463	神 鋼 電 機	647
三 菱 商 事	362	神 鋼 商 事	186
栗 原 工 業	324	神 鋼 機 器 工 業	82
大 林 組	181	神 戸 寿 鉄 工	74
千 代 田 化 工 建 設	157	諸 口	85
諸 口	3,201	関 係 会 社 計	1,074
計	4,688	合 計	5,762

○ 設備支払手形の期日別内訳は次の通りである。(関係会社分を含む)

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭 和 4 6 年 1 0 月	39	昭 和 4 7 年 2 月	1,275
1 1 月	1,988	3 月	170
1 2 月	1,410		
昭 和 4 7 年 1 月	880	合 計	5,762

11) その他の流動負債(その他)

その他の流動負債(その他) 303百万円には次の未決算勘定(仮受金)が含まれている。

研 究 補 助 金	102	百万円
そ の 他	53	
計	155	

(4) 固 定 負 債

1) 長 期 未 払 金 16,512 百万円

設備関係未払金等である。

(5) 収 支 の 内 容

1) 営業外収益のうち雑収入の内訳は次の通りである。

動 産 不 動 産 賃 貸 料	116	百万円
受 取 保 険 金	63	
石 炭 増 加 引 取 交 付 金	29	
業 務 分 担 金	154	
為 替 差 益	208	
そ の 他	622	
合 計	1,192	

2) 営業外費用のうち雑支出の内訳は次の通りである。

無 形 固 定 資 産 償 却	363	百万円
休 職 者 労 務 費 等	320	
為 替 差 損	76	
社 債 信 託 報 酬 及 び 手 数 料 等	67	
銀 行 保 証 料	44	
売 上 割 引	33	
そ の 他	772	
合 計	1,675	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要		46年4月～6月	7月～9月	計
月初手許資金		44,927	49,144	44,927
収 入	売 上 金	117,157	105,637	222,794
	借 入 金	23,391	19,670	43,061
	社 債	2,500	4,300	6,800
	そ の 他	4,245	4,968	9,213
	計	147,293	134,575	281,868
支 出	原 材 料 費	61,459	64,721	126,180
	人 件 費	11,374	8,272	19,646
	経 費	23,301	23,046	46,347
	設 備 費	23,891	17,821	41,712
	借入金返済	6,819	11,390	18,209
	社債償還	1,061	644	1,705
	支払利息	6,070	7,019	13,089
	配 当 金	3,377	332	3,709
	税 金 等	1,435	1,414	2,849
	そ の 他	4,289	5,520	9,809
	計	143,076	140,179	283,255
収 支 過 不 足		4,217	△ 5,604	△ 1,387
月末手許資金		49,144	43,540	43,540

(注) ※税金には事業税を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		46年10月～12月	47年1月～3月	計
月初手許資金		43,540	43,879	43,540
収 入	売 上 金	98,781	101,704	200,485
	借 入 金	23,287	20,269	43,556
	社 債	10,000	5,000	15,000
	そ の 他	4,345	4,449	8,794
計		136,413	131,422	267,835
支 出	原 材 料 費	61,356	58,450	119,806
	人 件 費	12,190	9,050	21,240
	経 費	22,520	21,963	44,483
	設 備 費	16,280	18,043	34,323
	借入金返済	6,179	9,615	15,794
	社債償還	869	893	1,762
	支払利息	6,300	7,200	13,500
	配 当 金	3,708	100	3,808
	税 金 金 等	1,900	1,000	2,900
計		136,074	131,767	267,841
収支過不足		339	△ 345	△ 6
月末手許資金		43,879	43,534	43,534

(注) ※税金には事業税を含む。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主總會	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	-	-
株 券 の 種 類	1 株券、1 0 株券、5 0 株券、 1 0 0 株券、5 0 0 株券、 1, 0 0 0 株券、1 0, 0 0 0 株券 1 0 0, 0 0 0 株券、 1 0 0 株券未満を表示する株券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換 無料	
				新券交付 分割並びに不所持によ る発行の場合 1 枚50円	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 大阪市東区北浜 3 丁目 1 番地 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区京橋 1 丁目 3 番地の 3 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社本店各支店 日本証券代行株式会社本店各支店及び出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	神 戸 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				